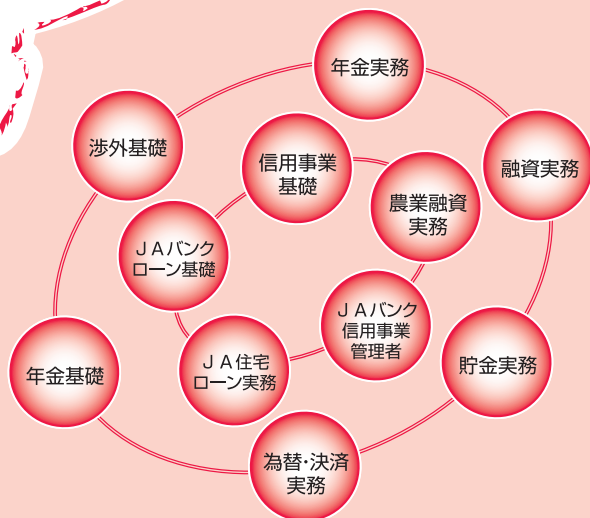


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

農業融資実務



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成29年2月4日実施

〈第40回〉

農業融資実務

[問1] 金融機関と農業金融の動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクの農業関係資金貸付金残高は、約2兆円(うち農業経営向け貸出金約1兆3,000億円)である。
- (2) JAバンクは、主要な農業関係の制度資金である農業近代化資金や日本政策金融公庫農業資金の取扱いにおいて、トップシェアとなっている。
- (3) 日本政策金融公庫の農業関係資金の貸付金残高は、約1兆5,000億円である。
- (4) 国内銀行の農業融資残高の内訳を資金用途別にみると、設備資金の残高が増加を続けている半面、経営規模の維持、拡大を目的とした畜産経営体などへの運転資金残高が減少している。
- (5) 地銀等のなかでも、農業融資の残高を近年増加させているのは、北海道、東北、中部、関東、九州、沖縄といった農業生産が比較的盛んな地域が中心となっている。

[問2] 農業の定義と他産業との違い等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種とは、土地利用型農業ともいい、田畑を耕し、作物を植える農業のことであるが、天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取も「耕種(農業)」に含まれる。
- (2) 畜産とは、家畜を飼養・増殖し、人間生活に利用するものを得る産業のことであるが、ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業も「畜産(農業)」に含まれる。
- (3) 日本の場合、土壌についてはハウス栽培において塩類障害のケースがよく見られる。
- (4) 微気象とは、地表面の影響を受ける地上10メートル付近までの気層内の微細な時間・空間スケールの気象現象のことである。
- (5) 河川法に規定されている水利権とは別に、旧河川法が施行された時点(1896年時点)において、河川から取水を行っていたものを、一般に慣行水利権という。

[問3] 農業を行う人の分類と認定農業者に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、農業経営体分類は、2005年世界農林業センサス以降の定義によるものとする。

- (1) 農業就業人口は、20歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計である。
- (2) 農業経営体分類のうち単一経営経営体は、農産物販売額のうち主位部門の販売金額が9割以上の経営体のことをいう。
- (3) 農業経営体分類のうち複合経営経営体は、農産物販売額のうち主位部門の販売金額が7割未満の経営体のことをいう。
- (4) 認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各都道府県の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに達成が見込まれる者をいう。
- (5) 農業経営改善計画は、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込むものである。

[問4] 農業法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人は、根拠法により、中小企業等協同組合法に基づく法人と会社法に基づく法人に区分される。
- (2) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農地所有適格法人」とそれ以外の「特殊農業法人」に分かれる。
- (3) 農業法人の売上構成についてみると、経営の多角化が進むほど、消費者への直接販売の割合が低くなる。
- (4) 売上規模の大きい法人は、JAからの借入が多くなっている。
- (5) 有機JAS、GAP等の認証に取り組む農業法人は、取得済み、取得中・検討中併せて約8割で、各種認証や認定を取得し、農産物の差別化を図る動きが広がっている。

[問5] 農業の流通構造の変化に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の市場経由率（全国の総流通量のうち卸売市場を経由する割合）は、1980年代中頃の89%をピークに、2009年には69%に減少した。
- (2) 卸売市場に持ち込まれた生鮮野菜は、すべて「競り」にかけられるわけではなく、むしろ競り売りの売買参加者である卸売業者が量販店等からの注文を受け、合意によって価格を決めること（「相対」）の方が増えている。
- (3) 市場流通では、川上や川下との連携を深めるうえで特徴的な動きとして、卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を有することがある。
- (4) 市場外流通の種類のなかで、個別の取扱高規模が最も大きいのは、宅配業者が産地から購入し、消費者等に販売する形態（物流業者介在型）である。
- (5) 流通市場は、かつてのような卸売市場での画一的な流通から、細かなニーズに対応した多様な流通へと変化している。

[問6] 「WTO」「FTA」「EPA」「TPP」に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) WTO（世界貿易機関）とは、GATT（関税と貿易に関する一般協定）ウルグアイ・ラウンド合意を受け、GATTの枠組みを発展させるものとして1995年1月に発足した国際機関である。
- (2) FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）などの二国間協定では、他国に差別的な取扱いや、例外を設けることはできない。
- (3) 2015年10月にTPP協定の大筋合意に至り、我が国の全品目（農林水産物、鉱工業品）の関税撤廃率は95%、農林水産物の関税撤廃率は81%であった。
- (4) 我が国のTPP総合対策本部は、2015年11月に「総合的なTPP関連政策大綱」を決定し、攻めの農林水産業への転換が挙げられた。
- (5) 農林水産省が公表したTPP大筋合意に基づく品目毎の農林水産物への影響のなかで、「影響は限定的と見込まれる」とされた品目には、にんじんや鶏肉などがある。

[問7] 「生産調整」と「経営所得安定対策」に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 生産調整とは、1971年から本格的に行われた米の需給調整のことで、農業者が自主的に行う取組みのことである。
- (2) 減反政策とは、米価の下落を防ぎ稲作農家の所得を確保するため、農業事業者の経営規模別に減反面積を配分する政策のことである。
- (3) 2004年からの米需給調整は、「減反面積」ではなく「生産目標数量」を調整する方式に転換した。
- (4) 戸別所得補償制度は、戦略作物等への間接助成を柱としている。
- (5) 2013年の米政策(生産調整)については、30年後を目処に、農業者が自主的に経営判断して需要に応じた生産が行える状況になるよう、環境整備を進めることとされた。

[問8] 「環境保全型農業」と「GAP」に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 環境保全型農業とは、農業の持つ物質的循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のことである。
- (2) 持続可能な農林水産業の維持・発展のためには、その基盤である生物多様性の保全は不可欠である。
- (3) 「エコファーマー」の認定に際しては、化学肥料や農薬の使用がいったい禁止される。
- (4) GAP (Good Agricultural Practice) とは、農産物の安全確保、環境の保全等の目的を達成するための農業者の一連の「農業生産工程の管理手法」のことである。
- (5) 2000年以降日本でも、食品業界や農業団体が、農産物に関する自社の調達基準として安全・安心を保証するGAPを要求するようになった。

[問9] 農業参入に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 構造改革特区制度を利用し、一般企業等が市町村から農地を借り入れて農業参入できるようにする規制緩和措置が導入された。
- (2) 2009年には改正農地法が施行され、一般法人について、新規参入の規制が大幅に緩和された。
- (3) 気候の異なる数カ所に産地を分散させて、外食産業に原料野菜を供給する農業参入のケースなどが始まっている。
- (4) 農業参入までの準備期間に取り組んだ内容として、最も多くの企業が「生産技術の取得」を挙げている。
- (5) 「商品開発」「生産経費」「販路開拓」は、参入の前後を問わず課題として挙げる企業が多くいる。

[問 10] 農地制度の歴史的経緯等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2009年の改正前の農地法は、農地の所有者、耕作者の義務について規定していた。
- (2) 高度成長期における農地価格の高騰は、農業を生計の手段とする専業農家にとっては、農地の時価が収益還元価格以上になり、売買による規模拡大を容易にした。
- (3) 2009年に農地法が改正され、農地は「耕作者みずからが所有することを最も適当」とする、いわゆる耕作者主義に係る文言が削除された。
- (4) 2009年に農地法が改正され、農地が耕作者にとって貴重な資源であることが定められた。
- (5) 2015年の農地法改正では、議決権要件について、農業者以外の者の議決権が、総議決権の3分の1未満まででよいこととされた。

[問 11] 農地制度における農地の定義に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 間接的に耕作の目的に供される土地も、農地法上の農地に当たる。
- (2) 森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときには栗や竹は作物に当たり、栽培されている土地も農地に当たる。
- (3) 非農家の家庭菜園や森林化した休耕地などは、農地に当たらない。
- (4) ある土地が農地であるかどうかは、土地の登記簿の状態に従って判断する。
- (5) 一筆の土地の一部が耕作され、他の部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則として土地全体を農地とする。

[問 12] 農業振興地域制度に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度は、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農用地利用計画では、農用地区域およびその区域内にある土地の農業上の用途区分を定める。
- (3) 農用地区域における宅地の造成には、都道府県知事の許可が必要である。
- (4) 農振白地は、農用地区域と一体として農業の振興を図ることが適当な区域である。
- (5) 「生産緑地」とは、農地法で定められた生産緑地地区の区域内の「土地又は森林」のことである。

[問 13] 農地所有適格法人に関する次の記述のうち、正しいものはいくつあるか
(1)～(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① 農地所有適格法人とは、農地法で規定された呼び名である。
 - ② 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続は不要である。
 - ③ 農地所有適格法人は、毎年、必要な事項を農業委員会に報告している。
 - ④ 合同会社は、農地所有適格法人の法人形態要件を満たさない。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 0(なし)

[問 14] 農地法における許認可等に関する次の記述について、誤っているものを
1つ選びなさい。

- (1) 法人として農地の賃借権、使用貸借権を取得する場合、農地所有適格法人の要件を満たさなければならない。
- (2) 農地転用とは、農地を、住宅地や工場用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に転換することをいう。
- (3) 農地を農地以外のものにする場合は、原則として都道府県知事(4haを超える場合は農林水産大臣)の許可が必要となる。
- (4) 利用権とは、田畑を貸し付ける際に設定される農地賃貸借の権利のことである。
- (5) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。

[問 15] 稲作の業界動向、業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、
正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 米の産出額は、近年、増加傾向にあり、2兆円を上回ることが多くなっている。
- (2) 現在、米の価格は、政府米、自主流通米、計画外流通米という区分に分けて決められている。
- (3) 2013年、これまでの「経営所得安定対策」が見直され、すべての販売農家や集落営農を対象としていた畑作物の直接支払交付金の交付対象が、認定農業者等の担い手農業者とされた。
- (4) 作付面積が数100ha規模になると、コストが格段に削減される。
- (5) ほとんどの稲作経営では、米や転作物の売上高のみにより算出された営業利益が黒字である。

【問 16】 野菜の業界動向に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) にんじんやじゃがいもなど、根や地下茎を食べる野菜は、葉茎菜類に分類される。
- (2) 国民一人当たりの野菜の供給は、ここ数年では減少しているが、長期的には増加傾向である。
- (3) 野菜の輸入については、2010年から減少に転じている。
- (4) 野菜の輸入品目では、たまねぎとかぼちゃが主なものである。
- (5) 野菜の価格は、生産量のわずかな変動で影響を受けない仕組みを持っている。

【問 17】 野菜の業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作型として、露地よりも生長、収穫、出荷を早くすることを「促成栽培」という。
- (2) 卸売市場に出荷された野菜は、競りや入札、相対取引によって流通していく。
- (3) 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、野菜指定産地内の出荷団体または生産者に対し、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。
- (4) きゅうりやピーマンなどの果菜類は、土地利用型の生産体系に含まれる。
- (5) 露地野菜のほうが、施設野菜より、売上原価率が高い。

【問 18】 果樹の業界動向、業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、正しいものはいくつあるか(1)～(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① ここ数年、みかんやりんごなどの主要な作目は作付面積、出荷量とも増加傾向である。
 - ② 2014年の果実の輸出は、前年度に引続き減少し、100億円を大きく下回った。
 - ③ 果実の流通は、卸売市場を経て、小売店やスーパー等に至るルートが一般的である。
 - ④ 改植を行ったことにより、未成園がある場合は、一定期間未収益期間があり、その間は、支出のみが先行する。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 0(なし)

〔問 19〕 農業簿記の収益の認識基準等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、法人・個人農業者を問わず、販売基準と収穫基準を併用して収益を計上する。
- (2) 農産物のJAへの委託販売における収益の計上時期は、実務上、JAから売上計算書が送付されてきた時である。
- (3) 法人については、農産物の期末棚卸高は、時価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 搾乳牛の売却は、費用と収益とを直接に相殺して計上する。
- (5) 所得税において、搾乳牛の譲渡による所得は、反復継続して譲渡することが事業の性質上、通常である場合、譲渡所得として取り扱われる。

〔問 20〕 農畜産物の原価計算と育成仮勘定に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物の原価計算は、費目別計算、部門別計算、製品別計算の順に行う。
- (2) 部門別原価計算において、部門共通費の配賦基準としては、作付面積・稼働時間の割合などが用いられる。
- (3) 畜産物の原価計算において、飼料費のように、個別に直接賦課できない原価要素を間接費という。
- (4) りんご栽培の場合、育成期間中の苗木代や肥料代等は、原料費としてその年分の費用に計上する。
- (5) 酪農における搾乳牛は、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を開始する。

〔問 21〕 補助金収入のうち、価格補填収入と経営安定補填収入について、正しいものはいくつあるか。次の(1)～(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① 農畜産物の価格差交付金や価格安定制度の補填金など、当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「価格補填収入」という。
 - ② 「価格補填収入」は、農畜産物の販売数量に基づき交付され、農畜産物の販売によって実現するものであるため、営業利益(売上高)の区分に計上する。
 - ③ 過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「経営安定補填収入」という。
 - ④ 「経営安定補填収入」は、過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり、臨時利益の性格を持つことから、特別利益の区分に計上する。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 0(なし)

[問 22] 農業補助金の種類と経理処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業共済の加入者が災害によって受け取った共済金は、営業収益として計上する。
- (2) 作物の作付面積に応じて交付される交付金による収入(作付助成収入)は、売上高として計上する。
- (3) 補助金で固定資産を取得した場合、補助金収入への課税により補助金交付の効果が減殺されないように処理する方法を圧縮記帳という。
- (4) 米の直接支払交付金は、2014年度から10a当たり5,000円に削減された。
- (5) 畑作物の直接支払交付金の数量払交付金は、価格補填収入として営業外収益に計上する。

[問 23] 農業を営む個人に対する課税等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 兼業農家で、事業所得(農業所得)と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得は損益通算することができない。
- (2) 個人が行う農業は、第1種事業として法定列举されている事業であり、事業税の対象となる。
- (3) 個人の農業所得の総収入金額には、販売金額等のほか、「引渡基準」による農産物の期末棚卸高も含まれる。
- (4) 農産物の販売には、農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合は含まれない。
- (5) 農業用の青色申告決算書・収支内訳書においては、農産物の販売金額以外の収入金額はすべて雑収入として記載する様式となっている。

[問 24] 農業における青色申告に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 生産者販売価額とは、具体的には、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。
- (2) 青色申告者は、現金主義による記帳を選択している場合、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。
- (3) 青色申告者は、事業から生じた純損失の金額を、翌年以降3年間にわたって、順次、各年の黒字の所得金額から差し引くことができる。
- (4) 青色申告の認定農業者は、経営所得安定対策の交付金の額等を基礎として計算した限度内で、農業経営基盤強化準備金の積立額を必要経費とすることができる。
- (5) JAの出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、一回に支払を受ける配当金額が10万円以下(配当の計算期間が1年以上の場合)の少額配当は、確定申告が不要である。

[問 25] 法人所得課税のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人であって、農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするものは、税法上、普通法人として取り扱われる。
- (2) 農事組合法人は、同族会社に対する留保金課税は適用されない。
- (3) 法人住民税には、道府県民税(都民税を含む)・市町村民税(特別区民税を含む)があり、それぞれに均等割・法人税割がある。
- (4) 農地所有適格法人である農事組合法人が行う耕種農業は、法人事業税の非課税事業である。
- (5) 中小法人においては、交際費等(1人5,000円以下の飲食費を除く)の支出額のうち、年1,000万円までの交際費支出が全額損金算入となる。

[問 26] 消費税の課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 課税事業者の選択および簡易課税制度の選択は、2年間継続して適用される。
- (2) 不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入れとなる。
- (3) JAに委託販売する場合、課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金に委託販売手数料を含めた金額をもって課税売上とすることができる。
- (4) 簡易課税の事業区分は、農業の場合、農作業の受託の場合、ともに第3種事業に区分される。
- (5) 任意組合、有限責任事業組合等は、組織が課税事業者となる。

[問 27] 農地に係る相続税の納税猶予と贈与税の納税猶予に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相続税の納税猶予の適用を受けた後、農業相続人が死亡した場合、納税猶予額は免除される。
- (2) 相続税の納税猶予の適用を受けた後、農業相続人が20年間営農した場合(一定の市街化区域農地に限る)、納税猶予税額は免除される。
- (3) 贈与税の納税猶予における贈与者の要件として、農業を3年以上営んでいなければならない。
- (4) 贈与税の納税猶予における受贈者の要件として、18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人でなければならない。
- (5) 贈与税の納税猶予の適用を受けた後、贈与者が死亡した場合、相続税の納税猶予に移行することはできない。

[問 28] 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業が、労働基準法の法定労働時間、休憩、休日に関し、適用除外になっている理由の一つとして、天候の悪い日や農閑期等適宜に休養を取ることができることが挙げられる。
- (2) 農業では、深夜労働（午後10時から午前5時まで）の割増賃金についても、労働基準法上適用除外とされている。
- (3) 暫定任意適用事業の場合、労働者を使用する場合であっても、労災保険が強制適用とならない。
- (4) 個人経営で常時労働者が5人未満の事業所は、雇用保険の加入は任意である。
- (5) 農業の場合、個人経営であれば、社会保険は労働者が何人いても任意加入となる。

[問 29] 就業規則の記載内容について、次のうち、労働基準法で定められる「絶対的必要記載事項」はいくつあるか。(1)～(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① 守秘義務に関する事項
 - ② 退職や解雇事由に関する事項
 - ③ 誠実勤務に関する事項
 - ④ 服務規律に関する事項
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 0(なし)

[問 30] 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金余剰(キャッシュフロー)は、(手取りの農業所得－家計費－所得税等)で算出される。
- (2) 流動比率は、(流動資産÷流動負債)×100で算出される。
- (3) 減価償却資産であっても、繁殖用牛の反復継続した売却は、営業収入に計上する。
- (4) 農地の地代は、支払小作料勘定で処理する。
- (5) 制度資金の利子助成は、平均利子率を計算するため、雑収入として処理する。

[問 31] 損益分岐点と収支分岐点に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 限界利益率とは、単位売上当たりの利益の割合をいう。
- (2) 損益分岐点分析を図示する方法として、総費用線と総売上線で表示する方法と、固定費と限界利益率線で表示する方法がある。
- (3) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となる売上高をいう。
- (4) 収支分岐点の逃げ水現象は、損益分岐点を越えたところから、限界利益率(限界収入率)が税負担分だけ低下し、収支分岐点が当初より遠ざかるという現象である。
- (5) 一般的に、収支分岐点が損益分岐点よりも大きな値になるのは、金融機関への長期借入金の返済額が、減価償却費の額を下回るためである。

[問 32] 付加価値分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 付加価値の算出式は、(付加価値=売上高-外部購入費用)である。
- (2) 付加価値分析の際には、財務諸表の組替えの後、損益項目を作目ごとに展開する。
- (3) 価格補填収入などを作目別に配分して作目別の採算を計算することは、事業継続の判断材料として重要である。
- (4) 付加価値分析において、販売管理費に属する役員報酬、給料手当、通信費、交際接待費などの費用も、作目ごとに配分する。
- (5) 作目別付加価値額の算出において、変動費控除後は黒字であるが、配分可能な固定費および配分可能な労務費を控除した後では赤字のものを「疑似赤字」という。

[問 33] 農業者への与信取引推進にあたって理解しておくべきリスクに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 価格リスクとは、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴うリスクのことである。
- (2) 収量減少リスクとは、天候、病害、虫害等によって起こる生産の変動に起因するリスクのことである。
- (3) 人的リスクについて、人間の健康、そして行動も予測不可能なことから、農業経営におけるリスクの要因となる。
- (4) 財務リスクについて、事業への資金借入もリスクの源泉となり、資金の借り過ぎは、経営の信用力を落とす。
- (5) 陳腐化(技術的)リスクについて、新技術の導入は、早ければ早いほど、生産者のリスクを低下させる。

[問 34] 農業者向け制度資金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業近代化資金について、金融機関は、都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。
- (2) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱うためには、日本公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。
- (3) 農業改良資金助成法は2010年に農業改良資金融通法に改正され、同年より貸付主体が日本政策金融公庫から都道府県に移管された。
- (4) 農業政策を遂行していく手段は、補助金、税制、金融の3つに大別される。
- (5) 制度資金を取り扱う窓口機関は、借入申込希望書等を受け付けてから、原則として1カ月半以内に借入希望者に融資の可否を通知する旨、国の要綱で定められている。

[問 35] 農業経営における運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、「在庫・回収・支払」の3つの条件の組み合わせによって生じる不足を調達するための資金のことである。
- (2) 年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を季節資金というが、畜産経営における運転資金の大半は、季節資金といえることができる。
- (3) 借換資金には、前向きなものと同様に後ろ向きなものがある。
- (4) 耕種農業では、播種→育成→収穫→販売→収入の過程をたどるため、生産期間中は収入がなく、生産費の支出が先行するために、運転資金が必要になる。
- (5) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月の期間を要することから、多額の資金を必要とする。

[問 36] 農業経営における設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。
- (2) 増産や販路拡大を図る設備投資は、その販路の確実性などについて確認する必要がある。
- (3) 経費の節減を目指して行う設備投資は、経費の節減による増益の実現可能性について確認する必要がある。
- (4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、増加運転資金を考慮する必要はない。
- (5) 農業の場合、設備投資における意思決定のタイミングは非常に重要である。

[問 37] 農業における担保取得・保証制度に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 耕作放棄されている農地でも、担保権を設定する意義は高い。
- (2) 牛舎等、壁のない物件は、譲渡担保等により担保権を設定する手法がある。
- (3) 補助金で整備された施設等に、金融機関が担保権を設定する際に制約はない。
- (4) 中小企業者の場合、農業を営む者でも農業信用基金協会の保証の対象にはならない。
- (5) 農業信用基金協会が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息のみで、その債務の不履行による遅延損害金は含まれない。

[問 38] 農業信用保証保険制度の債務保証対象資金として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営改善促進資金(新スーパー S 資金)
- (2) 農業経営負担軽減支援資金
- (3) 負債整理資金(国が指定する資金を除く)
- (4) 畜産特別資金
- (5) 畜産経営維持安定特別対策に係る資金

[問 39] 農業分野における金融手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、機械的に判定する傾向がある。
- (2) CDS (Credit Default Swap) とは、債券発行体の信用リスクそのものを取引するクレジット・デリバティブの一種である。
- (3) 社債は、募集の形式により公募債と私募債に分かれるが、中小企業が行う社債による資金調達には、安全を考え公募債が主な選択肢となる。
- (4) 劣後ローンとは、他の債権より弁済順位が劣る借入金のことである。
- (5) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構のスキームには、6次産業化事業体に機構が直接出資する方法とサブファンドを通じて間接出資する方法がある。

[問 40] 経営改善提案の現状把握に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現状把握では、まず、調査の目的や経営体のニーズ、調査対象の範囲などを確認し、調査に関する仮説を立て、予備調査でどのような情報を収集するかを決める。
- (2) 各種資料から得られる情報をもとに予備調査を行い、その結果から現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。
- (3) 現地調査は、①圃場の調査、②加工場の状況、③作物生産状況、④事務処理状況に分けられる。
- (4) 面談では、予備調査や書類ですでに確認できていることの再確認を中心とする。
- (5) 農業の場合、その経営体を持つ情報や現地の土壌、気候、風土などに大きく依存していることから、あらかじめ調査項目を決め、効率的・効果的な情報収集を行う必要がある。

[問 41] 経営改善計画策定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 現地調査(面談)にあたっては、先入観を持たないようにするため、仮説を立てない。
- (2) 策定された計画書は機密情報であるため、JA内の他部署では検証しない。
- (3) 経営改善計画は、事後管理を徹底するためにも基本的に数字で表現する。
- (4) 経営改善計画の妥当性を検証する部署は融資部門で行うことが望ましい。
- (5) 経営改善計画は、行政等関係機関へ支援、協力を依頼するが、他の取引金融機関には説明しない。

[問 42] 経営改善計画の進捗管理(モニタリング)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画は、策定することが最終目標である。
- (2) 対象先の業況にもよるが、進捗管理は四半期ごとで行うのが基本である。
- (3) 資金繰り悪化の悪循環に至る要因について、確認する必要はない。
- (4) 経営改善計画の進捗管理を進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には、計画の修正は行わず、改めて当初計画を確認し、計画達成に向け努力する。
- (5) 成果が不十分で業況が極端に悪化するような事態に陥った場合、計画の各項目の再検証を行う。

[問 43] 商談会出展に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 量販店のバイヤーにとって、農産物は「幅広いコーディネートの対象」である。
- (2) 食品製造業は、農産物のチェックポイントとして、管理体制や供給体制を重視する。
- (3) 試食は、バイヤーに十分味わってもらえるように一人当たりの分量を多くする必要はある。
- (4) 商談会会期中においては、相手を見きわめず、どのようなお客様でも同様に時間を使う必要がある。
- (5) 農業者としては、「出荷希望量」「出荷始期～終期」を提示する場合、「豊作時の状況を明らかにする」だけで十分である。

[問 44] 商談会出展のフォローアップに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 名刺交換した人に対するフォローは、すべて同レベルで行う必要がある。
- (2) 取引がすぐに始まらない場合は、たとえ相手先が大手企業で、かつ、好感触であっても、早期に見切りをつけることが肝要である。
- (3) 出展者が商談相手からの宿題へ回答する前に、相手の信用調査を行うことは大切である。
- (4) 商談がまとまらないのは、商品に問題があるケースしかない。
- (5) 事前入金で1回あれば、相手を信用することができる。

[問 45～47]

A社は、稲作を中心に営む農業法人である。下記の資料を基に、[問 45]～[問 47] に答えなさい。A社は社債を発行しておらず、A社の減価償却費の額は、10,000千円である。なお、金額の前の△は、マイナスであることを示している。

《設 例》

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	11,848	買 入 債 務	16,617
売 上 債 権	16,334	短 期 借 入 金	44,085
棚 卸 資 産	52,142	その他の流動負債	17,621
その他の流動資産	117	(流動負債合計)	78,323
(流動資産合計)	80,441	長 期 借 入 金	67,764
有 形 固 定 資 産	68,723	長 期 未 払 金	7,826
無 形 固 定 資 産	73	(固定負債合計)	75,590
投資その他の資産	8,686	(負債合計)	153,913
(固定資産合計)	77,482	(純資産合計)	4,010
資 産 合 計	157,923	負債・純資産合計	157,923

損益計算書 (組替後) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	106,774
売 上 原 価	83,884
(売 上 総 利 益)	22,890
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,159
(営 業 損 失)	△ 10,269
営 業 外 収 益	6,429
営 業 外 費 用	1,975
(経 常 損 益)	△ 5,815
特 別 利 益	10,970
特 別 損 失	0
(税引き前当期純利益)	5,155
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	72
(当 期 純 利 益)	5,083

[問 45] A 社の営業外収益（雑収入）の内訳を正しい計上科目に組替えた以下の表の空欄①～③に入る組み合わせとして、正しいものを 1 つ選びなさい。

営業外収益の内訳	正規の計上科目
経営安定補填収入	①
価格補填収入	②
建物建設等補助金	③

- (1) ① 営業外収益 ② 営業外収益 ③ 特別損益
 (2) ① 売上高 ② 営業外収益 ③ 売上高
 (3) ① 特別損益 ② 売上高 ③ 特別損益
 (4) ① 営業外収益 ② 営業外収益 ③ 売上高
 (5) ① 特別損益 ② 売上高 ③ 営業外収益

[問 46] A 社の借入金返済可能年数として、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。
 なお、計算結果は表示単位の小数点以下第 2 位を四捨五入すること。

- (1) 2.9 年
 (2) 4.5 年
 (3) 7.4 年
 (4) 13.3 年
 (5) 22.0 年

[問 47] A 社の経常運転資金として、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) △ 283 千円
 (2) 2,118 千円
 (3) 35,525 千円
 (4) 51,859 千円
 (5) 68,476 千円

[問 48～50]

農業を営む B 社の下記資料を基に、[問 48]～[問 50] に答えなさい。

《設 例》

[B 社の売上高と費用に関する資料]

(単位：千円)

科 目	全 体 金 額	作目毎の内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
売上高	300,000	170,000	50,000	80,000
売上原価	193,500	100,209	37,036	56,255
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
材料費	60,000	30,000	12,000	18,000
労務費	75,000	□□□	□□□	①
動力光熱費	15,000	□□□	□□□	②
修繕費	7,500	3,800	1,200	2,500
支払地代	24,000	□□□	□□□	□□□
減価償却費	10,000	5,000	2,000	3,000
その他	2,000	1,000	400	600
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
売上総利益	106,500	69,791	12,964	23,745
販売費・一般管理費	84,000	—	—	—
営業利益	22,500	—	—	—
時間単価(円)		③	□□□	□□□

問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

[B 社の作目に関するその他の資料]

	全 体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
広さ (ha)	24ha	12ha	4.8ha	7.2ha
作業時間 (h)	33,000h	18,000h	6,000h	9,000h

B 社では、費用を作目ごとに分けて管理しており、動力光熱費と支払地代は広さで、労務費は作業時間で、それぞれ全体の費用を按分している。

各費用の変動費と固定費の区分は、以下のとおりとする。

変動費：材料費、労務費、動力光熱費

固定費：修繕費、支払地代、減価償却費、その他、一般管理費及び一般管理費

なお、変動的支出は、変動費の科目と同一とする。

また、長期借入金返済額等は 64,000 千円とする。

[問 48] 〈設例〉の空欄①～③に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) ① 20,455 千円 ② 2,000 千円 ③ 3,877 円
- (2) ① 20,455 千円 ② 4,500 千円 ③ 3,877 円
- (3) ① 22,500 千円 ② 4,500 千円 ③ 3,877 円
- (4) ① 22,500 千円 ② 4,500 千円 ③ 6,150 円
- (5) ① 20,455 千円 ② 2,500 千円 ③ 6,150 円

[問 49] B社の損益分岐点売上高として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 255,000 千円
- (2) 268,000 千円
- (3) 245,000 千円
- (4) 288,000 千円
- (5) 300,000 千円

[問 50] B社の収支分岐点売上高として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 298,000 千円
- (2) 383,000 千円
- (3) 408,000 千円
- (4) 343,000 千円
- (5) 363,000 千円

「試験問題解説編」



平成29年2月4日実施

〈第40回〉

目 次

農 業 の 現 状

問 1	金融機関と農業金融の動向	26
問 2	農業の定義と他産業との違い	27
問 3	農業を行う人の分類と認定農業者	27
問 4	農業法人	28
問 5	農業の流通構造の変化	29
問 6	「WTO」「FTA」「EPA」「TPP」	30
問 7	「生産調整」と「経営所得安定対策」	31
問 8	「環境保全型農業」と「GAP」	31
問 9	農業への参入	32

農 地 制 度

問10	農地制度の歴史的経緯	33
問11	農地制度における農地の定義	34
問12	農業振興地域制度	35
問13	農地所有適格法人	36
問14	農地法における許認可	36

業 界 動 向

問15	稲作の業界動向等	37
問16	野菜の業界動向	38
問17	野菜の業務知識等	39
問18	果樹の業界動向等	40

農 業 経 営 把 握 ・ 分 析

問19	農業簿記の収益の認識基準等	40
問20	農畜産物の原価計算と育成仮勘定	41
問21	補助金収入	42
問22	農業補助金の種類と経理処理	42
問23	農業を営む個人に対する課税等	43
問24	農業における青色申告	44
問25	法人所得課税のポイント	44

問26	消費税	45
問27	農地に係る相続税の納税猶予と贈与税の納税猶予	46
問28	農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制	46
問29	就業規則	47
問30	青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析	48
問31	損益分岐点と収支分岐点	48
問32	付加価値分析	49
問33	農業者への与信取引推進	49
問34	農業者向け制度資金	50
問35	運転資金の審査のポイント	51
問36	設備資金の審査のポイント	52
問37	担保取得・保証制度	52
問38	農業信用保証保険制度の債務保証対象資金	53
問39	農業分野における金融手法	53
問40	経営改善提案の現状把握	54
問41	経営改善計画策定	55
問42	経営改善計画の進捗管理（モニタリング）	56
問43	商談会出展	56
問44	商談会出展のフォローアップ	57
問45	財務分析問題 1-1	59
問46	財務分析問題 1-2	59
問47	財務分析問題 1-3	60
問48	財務分析問題 2-1	62
問49	財務分析問題 2-2	62
問50	財務分析問題 2-3	63

正解と解説

農業融資実務

● 農業の現状

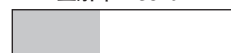
金融機関と農業金融の動向

問 1 金融機関と農業金融の動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクの農業関係資金貸付金残高は、約2兆円（うち農業経営向け貸出金約1兆3,000億円）である。
- (2) JAバンクは、主要な農業関係の制度資金である農業近代化資金や日本政策金融公庫農業資金の取扱いにおいて、トップシェアとなっている。
- (3) 日本政策金融公庫の農業関係資金の貸付金残高は、約1兆5,000億円である。
- (4) 国内銀行の農業融資残高の内訳を資金使途別にみると、設備資金の残高が増加を続けている半面、経営規模の維持、拡大を目的とした畜産経営体などへの運転資金残高が減少している。
- (5) 地銀等のなかでも、農業融資の残高を近年増加させているのは、北海道、東北、中部、関東、九州、沖縄といった農業生産が比較的盛んな地域が中心となっている。

正解率 39%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 2015年3月末のJAバンクの農業関係資金貸付金残高は、1兆9,532億円（うち農業経営向け貸出金が約1兆3,244億円）である。したがって(1)は正しい。
- (2) JAバンクは、主要な農業関係の制度資金である農業近代化資金や日本政策金融公庫農業資金の取扱いにおいて、トップシェアとなっている。したがって(2)は正しい。
- (3) 2015年3月末における日本政策金融公庫の農業関係資金の貸付金残高は、1兆5,295億円である。したがって(3)は正しい。
- (4) 国内銀行の農業融資残高の内訳を資金使途別にみると、設備資金の残高は減少が続いている反面、経営規模の維持、拡大を目的とした畜産経営体などへの運転資金残高が増加している。したがって(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 地銀等のなかでも、農業融資の残高を近年増加させているのは、北海道、

東北、中部、関東、九州、沖縄といった農業生産が比較的盛んな地域が中心である。したがって(5)は正しい。

農業の定義と他産業との違い

問 2 農業の定義と他産業との違い等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種とは、土地利用型農業ともいい、田畑を耕し、作物を植える農業のことであるが、天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取も「耕種（農業）」に含まれる。
- (2) 畜産とは、家畜を飼養・増殖し、人間生活に利用するものを得る産業のことであるが、ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業も「畜産（農業）」に含まれる。
- (3) 日本の場合、土壌についてはハウス栽培において塩類障害のケースがよく見られる。
- (4) 微気象とは、地表面の影響を受ける地上10メートル付近までの気層内の微細な時間・空間スケールの気象現象のことである。
- (5) 河川法に規定されている水利権とは別に、旧河川法が施行された時点（1896年時点）において、河川から取水を行っていたものを、一般に慣行水利権という。

正解率 33%

正解 (1)

解説

- (1) 耕種（こうしゆ）とは、土地利用型農業ともいい、田畑を耕し、作物を植える農業のことであるが、天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取は耕種に含まれない。したがって(1)は誤りであり、これが本問の正解である。

(2) 畜産とは、家畜を飼養・増殖し、人間生活に利用するものを得る産業である。ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業もこの範疇に含まれる。したがって(2)は正しい。

(3) 日本の場合、土壌についてはハウス栽培において塩類障害のケースがよく見られる。これは施肥（せひ）によって土中に堆積する硝酸イオン等の塩類が露地栽培のように雨水で流れることなく、蓄積することによって発生する障害で、高濃度塩は水の吸収や生育に悪影響を及ぼす。したがって(3)は正しい。

(4) 微気象とは、地表面の影響を受ける地上10メートル付近までの気層内の微細な時間・空間スケールの気象現象のことで、作物の生育や管理を行う場合、非常に重要なポイントである。微気象の変化は、近くにいたり、見ていても見落としてしまうことがあり、その結果、農作物に霜が降りたり雨にさらされたりすることがある。したがって(4)は正しい。

(5) 河川法に規定されている水利権とは別に、旧河川法が施行された1896年の時点において、河川から取水を行っていたものを、一般に慣行水利権という。これは改めて河川法に基づく取水許可申請行為を要することなく、許可を受けたものとみなされ、その内容は、社会的な承認を受けた慣行によって定まる。したがって(5)は正しい。

農業を行う人の分類と認定農業者

問 3 農業を行う人の分類と認定農業者に関

する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、農業経営体分類は、2005年世界農林業センサス以降の定義によるものとする。

- (1) 農業就業人口は、20歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計である。
- (2) 農業経営体分類のうち単一経営経営体は、農産物販売額のうち主位部門の販売金額が9割以上の経営体のことをいう。
- (3) 農業経営体分類のうち複合経営経営体は、農産物販売額のうち主位部門の販売金額が7割未満の経営体のことをいう。
- (4) 認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各都道府県の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるととも達成が見込まれる者をいう。
- (5) 農業経営改善計画は、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込むものである。

正解率 68%

正解 (5)



解説

- (1) 農業就業人口は、16歳（1995年以降は15歳）以上の世帯員で、自営農業だけに従事した者とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業経営体分類（2005年世界農林業センサス以降の定義）では、単一経営経営体の定義は、農産物販売額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営

体のことをいう。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 農業経営体分類（2005年世界農林業センサス以降の定義）では、複合経営経営体の定義は、農産物販売額のうち主位部門の販売金額が6割未満の経営体のことをいう。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各市町村の農業経営基盤強化促進法基本構想に照らして適切であるととも達成が見込まれる者をいう。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業経営改善計画は、経営規模や所得、労働時間を数字で表しながら、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込むものである。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業法人

問 4 農業法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人は、根拠法により、中小企業等協同組合法に基づく法人と会社法に基づく法人に区分される。
- (2) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農地所有適格法人」とそれ以外の「特殊農業法人」に分かれる。
- (3) 農業法人の売上構成についてみると、経営の多角化が進むほど、消費者への直接販売の割合が低くなる。

- (4) 売上規模の大きい法人は、JAからの借入が多くなっている。
- (5) 有機JAS、GAP等の認証に取り組む農業法人は、取得済み、取得中・検討中併せて約8割で、各種認証や認定を取得し、農産物の差別化を図る動きが広がっている。

正解率 50%

正解 (5)

↳ 解説

- (1) 農業法人とは、農業を営む法人の総称である。根拠法により、農業協同組合法に基づく法人と会社法に基づく法人に区分される。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農地所有適格法人」とそれ以外の「一般農業法人」に分かれる。農業法人と農地所有適格法人は根拠法と意味が異なるので注意が必要である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農業法人は、売上規模が大きいほど、経営効率が高い経営となっており、売上構成についてみると、経営の多角化が進むほど、消費者への直接販売の割合が高くなる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 売上規模の大きい法人は、民間金融機関（特に都市銀行）からの借入が多くなっている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 有機JAS、GAP等の認証に取り組む農業法人は、取得済み、取得中・検討中併せて約8割で、各種認証や認定を取得し、農産物の差別化を図る動き

が広がっている。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業の流通構造の変化

問 5 農業の流通構造の変化に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の市場経由率（全国の総流通量のうち卸売市場を経由する割合）は、1980年代中頃の89%をピークに、2009年には69%に減少した。
- (2) 卸売市場に持ち込まれた生鮮野菜は、すべて「競り」にかけられるわけではなく、むしろ競り売りの売買参加者である卸売業者が量販店等からの注文を受け、合意によって価格を決めること（「相対」）の方が増えている。
- (3) 市場流通では、川上や川下との連携を深めるうえで特徴的な動きとして、卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を有することがある。
- (4) 市場外流通の種類のなかで、個別の取扱高規模が最も大きいのは、宅配業者が産地から購入し、消費者等に販売する形態（物流業者介在型）である。
- (5) 流通市場は、かつてのような卸売市場での画一的な流通から、細かなニーズに対応した多様な流通へと変化している。

正解率 64%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 野菜の市場経由率（全国の総流通量のうち卸売市場を経由する割合）は、1980年代中頃の89%をピークに、2009年には69%に減少した。したがっ

て(1)は正しい。

- (2) 卸売市場の機能は大きく変わり、従来機能の中心であった競り売りが減少し、売買参加者である卸売事業者が量販店等からの注文を受け、合意によって価格を決める「相対（あいたい）」が増えている。したがって(2)は正しい。
- (3) 量販店の本部機能の一部であった物流センターが、コスト削減のために卸売市場に委託する動きもあり、卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を有することがある。したがって(3)は正しい。
- (4) 市場外流通の6つのタイプのうち、個別の取扱高規模が最も大きいのは、戸田、大和、高槻の3市にある全農集配センターを経由する形態（準市場型）である。したがって(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 流通市場は、かつてのような卸売市場での委託・競り取引を中心とする画一的な流通から、細かなニーズに対応した多様な流通へと変化している。したがって(5)は正しい。

[WTO] [FTA] [EPA] [TPP]

問 6 [WTO] [FTA] [EPA] [TPP] に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) WTO（世界貿易機関）とは、GATT（関税と貿易に関する一般協定）ウルグアイ・ラウンド合意を受け、GATTの枠組みを発展させるものとして1995年1月に発足した国際機関である。
- (2) FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携

協定）などの二国間協定では、他国に差別的な取扱いや、例外を設けることはできない。

- (3) 2015年10月にTPP協定の大筋合意に至り、我が国の全品目（農林水産物、鉱工業品）の関税撤廃率は95%、農林水産物の関税撤廃率は81%であった。
- (4) 我が国のTPP総合対策本部は、2015年11月に「総合的なTPP関連政策大綱」を決定し、攻めの農林水産業への転換が挙げられた。
- (5) 農林水産省が公表したTPP大筋合意に基づく品目毎の農林水産物への影響のなかで、「影響は限定的と見込まれる」とされた品目には、にんじんや鶏肉などがある。

正解率 35%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) WTO（世界貿易機関）とは、GATT（関税と貿易に関する一般協定）ウルグアイ・ラウンド合意を受け、GATTの枠組みを発展させるものとして1995年1月に発足した国際機関である。したがって、(1)は正しい。
- (2) FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）などの二国間協定では、協定を結ぶ当事者国間の話し合い次第で、他国に差別的で、しかも例外を設けることができる。例えば、日本がシンガポールと結んだEPAでは、農産物は関税撤廃の例外扱いになっている。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 2015年10月にTPP／環太平洋パートナーシップ交渉参加12カ国は、

TPP 交渉閣僚会合において、協定の大筋合意に至った。農林水産省の資料によれば、我が国の全品目（農林水産物、鉱工業品）の関税撤廃率は 95%，農林水産物の関税撤廃率は 81%である。したがって、(3)は正しい。

- (4) 我が国の TPP 総合対策本部は、2015 年 11 月に「総合的な TPP 関連政策大綱」を決定し、攻めの農林水産業への転換が挙げられた。したがって、(4)は正しい。
- (5) 農林水産省は、TPP 大筋合意に基づく品目毎の農林水産物への影響を公表した。そのなかで「影響は限定的と見込まれる」とされた品目は、にんじん、鶏肉、合板等、あじ、その他 18 品目である。したがって、(5)は正しい。

「生産調整」と「経営所得安定対策」

問 7 「生産調整」と「経営所得安定対策」

に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 生産調整とは、1971 年から本格的に行われた米の需給調整のことで、農業者が自主的に行う取組みのことである。
- (2) 減反政策とは、米価の下落を防ぎ稲作農家の所得を確保するため、農業事業者の経営規模別に減反面積を配分する政策のことである。
- (3) 2004 年からの米需給調整は、「減反面積」ではなく「生産目標数量」を調整する方式に転換した。
- (4) 戸別所得補償制度は、戦略作物等への間接助成を柱としている。
- (5) 2013 年の米政策（生産調整）については、

30 年後を目処に、農業者が自主的に経営判断して需要に応じた生産が行える状況になるよう、環境整備を進めることとされた。

正解率 54%

正解 (3)



解説

- (1) 生産調整とは、1971 年から本格的に行われた米の需給調整を行う政策のことで、農業者が自主的に行う取組みではない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 減反政策とは、米価の下落を防ぎ稲作農家の所得を確保するため、都道府県別に減反面積を配分する政策のことである。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 2004 年からの米需給調整は、「減反面積」ではなく「生産目標数量」を調整する方式に転換した。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 戸別所得補償制度は、戦略作物等への直接助成と自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成を柱としている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 2013 年の米政策（生産調整）については、5 年後を目処に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ、農業者が自主的に経営判断して需要に応じた生産が行える状況になるよう環境整備を進めることとされた。したがって、(5)は誤りである。

「環境保全型農業」と「GAP」

問 8 「環境保全型農業」と「GAP」に関する

る次の記述について、誤っているものを1つ
選びなさい。

- (1) 環境保全型農業とは、農業の持つ物質的循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のことである。
- (2) 持続可能な農林水産業の維持・発展のためには、その基盤である生物多様性の保全は不可欠である。
- (3) 「エコファーマー」の認定に際しては、化学肥料や農薬の使用がいっさい禁止される。
- (4) GAP (Good Agricultural Practice) とは、農産物の安全確保、環境の保全等の目的を達成するための農業者の一連の「農業生産工程の管理手法」のことである。
- (5) 2000年以降日本でも、食品業界や農業団体が、農産物に関する自社の調達基準として安全・安心を保証するGAPを要求するようになった。

正解率 87%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 環境保全型農業とは、農業の持つ物質的循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のことである。したがって(1)は正しい。
- (2) 農林水産業は、自然の循環機能を利用するとともに、多くの生物に対して貴重な生息・生育環境の提供、特有の生態系の形成・維持に貢献しており、持続可能な農林水産業の維持・発展のためには、その基盤である生物多様性

の保全は不可欠である。したがって(2)は正しい。

- (3) 「エコファーマー」の認定に際しては、化学肥料や農薬を減らして堆肥などによる土づくりを行うことが要件とされているが、化学肥料や農薬の使用がいっさい禁じられているわけではない。したがって(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) GAP (Good Agricultural Practice) とは、農産物の安全確保、環境の保全等の目的を達成するため、農業者自らが、作物や地域の状況を踏まえ、①農作業の計画を立て、点検項目を決定し、②点検項目に従って農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用するという、農業者の一連の「農業生産工程の管理手法」のことである。したがって(4)は正しい。
- (5) GAP導入は、農産物のバイヤーにとってもクレームの削減といったメリットが見込まれるため、2000年以降日本でも、食品業界や農業団体が、農産物に関する自社の調達基準として安全・安心を保証するGAPを要求するようになった。したがって(5)は正しい。

農業への参入

問 9 農業参入に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

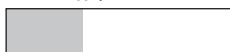
- (1) 構造改革特区制度を利用し、一般企業等が市町村から農地を借り入れて農業参入できるようにする規制緩和措置が導入された。
- (2) 2009年には改正農地法が施行され、一般

法人について、新規参入の規制が大幅に緩和された。

- (3) 気候の異なる数カ所に産地を分散させて、外食産業に原料野菜を供給する農業参入のケースなどが始まっている。
- (4) 農業参入までの準備期間に取り組んだ内容として、最も多くの企業が「生産技術の取得」を挙げている。
- (5) 「商品開発」「生産経費」「販路開拓」は、参入の前後を問わず課題として挙げる企業が多くいる。

正解率 34%

正解 (4)



解説

- (1) 耕作放棄地の利用の増進を図るため、構造改革特区制度を活用し、一般企業等が市町村から農地を借り入れて農業参入できるようにする規制緩和措置(いわゆるリース特区)が2003年度に導入され、2005年度には全国展開された。したがって(1)は正しい。
- (2) 2009年12月には改正農地法が施行され、一般法人について新規参入の規制が大幅に緩和された。これにより2009年12月から2015年6月末まで、全国で1,898の法人が新たに農業に参入した。したがって(2)は正しい。
- (3) 気候の異なる数カ所に産地を分散させて外食産業に原料野菜を供給する農業参入のケースなど、特に流通業界等、これまで海外に原料調達先を求めている企業が「国内回帰」とも呼べるような動きを見せている。したがって(3)は正しい。
- (4) 農業参入までの準備期間に取り組ん

だ内容として、最も多くの企業が「農地確保・土壌改良」を挙げている。これは参入できる農地が耕作放棄地や条件の悪い農地であるケースが多く、作付けまでに土壌改良の必要があることが判明し、改良に想定外の時間と費用を要したことが原因となっている。したがって(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (5) 「商品開発」「生産経費」「販路開拓」は、参入の前後を問わず課題として挙げる企業が多くいる。特に「生産経費」については、本業の従業員を農業部門に配置しているケースが多く、この人件費を賄うだけの安定した売上を確保することが困難となっているのが現状である。したがって(5)は正しい。

農地制度

農地制度の歴史的経緯

問 10 農地制度の歴史的経緯等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2009年の改正前の農地法は、農地の所有者、耕作者の義務について規定していた。
- (2) 高度成長期における農地価格の高騰は、農業を生計の手段とする専業農家にとっては、農地の時価が収益還元価格以上になり、売買による規模拡大を容易にした。
- (3) 2009年に農地法が改正され、農地は「耕作者みずからが所有することを最も適当」とする、いわゆる耕作者主義に係る文言が削除された。

- (4) 2009年に農地法が改正され、農地が耕作者にとって貴重な資源であることが定められた。
- (5) 2015年の農地法改正では、議決権要件について、農業者以外の者の議決権が、総議決権の3分の1未満まででよいこととされた。

正解率 41%

正解 (3)



解説

- (1) 2009年の改正前の農地法は、農地の所有者、耕作者の義務について規定していなかった。このため、耕作しなくても法律上問われない状況を生み、借り手のいない農地は流動化せず、耕作放棄地になっていく一因となった。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 高度成長期における農地価格の高騰は、税制面の優遇と相まって、兼業農家の農地保有動機が高まる一方、農業を生計の手段とする専業農家にとっては、農地の時価が収益還元価格以上になり、売買による規模拡大が困難になった。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 2009年6月農地法の改正がなされ、第1条では、耕作者みずから所有することを最も適当とする、いわゆる耕作者主義に係る文言が削除された。これに代わって農地が地域における貴重な資源であることが定められた。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 2009年6月農地法の改正がなされ、農地が耕作者ではなく地域における貴重な資源であることが定められ、これに合わせ農地転用規制、農地の適正利用に係る責務が明記された。したがっ

て、(4)は誤りである。

- (5) 6次産業化等を通じた経営発展を促進するため、2015年に農地法が改正された、そのなかで議決権要件について、農業者以外の者の議決権が、総議決権の2分の1未満まででよいこととされた。したがって、(5)は誤りである。

農地制度における農地の定義

問 11 農地制度における農地の定義に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 間接的に耕作の目的に供される土地も、農地法上の農地に当たる。
- (2) 森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときには栗や竹は作物に当たり、栽培されている土地も農地に当たる。
- (3) 非農家の家庭菜園や森林化した休耕地などは、農地に当たらない。
- (4) ある土地が農地であるかどうかは、土地の登記簿の状態に従って判断する。
- (5) 一筆の土地の一部が耕作され、他の部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則として土地全体を農地とする。

正解率 55%

正解 (3)



解説

- (1) 農地法における農地とは「耕作の目的に供される土地」であるが、間接的に耕作の目的に供されても、その土地は農地法上の農地に当たらない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときには栗や竹は作物

に当たらず、栽培されている土地も農地には当たらない。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 非農家の家庭菜園や森林化した休耕地などは、農地に当たらない。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) ある土地が農地であるかどうかは、土地の事実状態に基づいて、客観的に判断する。すなわち、その土地の位置、環境、利用の経緯、現況などを総合的に考慮して農地であるかどうかを判断する。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 一筆の土地の一部が耕作され、他の部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地となり、他の部分は非農地となる。したがって、(5)は誤りである。

農業振興地域制度

問 12 農業振興地域制度に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度は、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農用地利用計画では、農用地区域およびその区域内にある土地の農業上の用途区分を定める。
- (3) 農用地区域における宅地の造成には、都道府県知事の許可が必要である。
- (4) 農振白地は、農用地区域と一体として農業の振興を図ることが適当な区域である。
- (5) 「生産緑地」とは、農地法で定められた生

産緑地地区の区域内の「土地又は森林」のことである。

正解率 30%

正解 (5)



解説

- (1) 農業振興地域制度は、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。したがって(1)は正しい。
- (2) 農用地利用計画では、農用地区域およびその区域内にある土地の農業上の用途区分を定める。農用地区域内の土地については、その保全と有効利用を図るため、農地転用の制限、開発行為の制限等の措置がとられる。したがって(2)は正しい。
- (3) 農用地区域における開発行為で知事の許可の対象となるものには、宅地の造成、土石の採取その他の土地の形質の変更または建築物その他の工作物の新築、改築もしくは増築がある。したがって(3)は正しい。
- (4) 農振白地は農用地区域と一体として農業の振興を図ることが適当な区域である。よってこの区域における開発行為によって農用地区域の農用地等の農業上の利用に支障を及ぼすおそれがあるときには、その防止に必要な措置を講ずることが必要であり、知事の勧告等の制度が設けられている。したがって(4)は正しい。
- (5) 「生産緑地」とは、農地法ではなく都

市計画で定められた生産緑地地区の区域内の「土地又は森林」のことである。生産緑地で使用収益をする権利者は当該生産緑地を農地等として管理しなければならず、開発行為は厳しく制限される。したがって(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農地所有適格法人

問 13 農地所有適格法人に関する次の記述のうち、正しいものはいくつあるか(1)~(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① 農地所有適格法人とは、農地法で規定された呼び名である。
 - ② 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続は不要である。
 - ③ 農地所有適格法人は、毎年、必要な事項を農業委員会に報告している。
 - ④ 合同会社は、農地所有適格法人の法人形態要件を満たさない。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ
 (4) 4つ
 (5) 0 (なし)

正解率 33%

正解 (3)

解説

- ① 農地所有適格法人とは、農地法で規定された呼び名で、農地等の権利（所有権、賃借権等）を取得して農業経営を行うことのできる法人のことである。したがって①は正しい。
- ② 農地所有適格法人は、行政庁の特別

の認可、認定、登録等の手続は不要である。したがって②は正しい。

- ③ 農地所有適格法人は、毎年、必要な事項を農業委員会に報告しており、要件を欠くおそれがある際には、農業委員会は必要な措置を講ずべきことを勧告し、当該法人から申出があれば、農地等の譲渡についてのあっせんに努めることになる。したがって③は正しい。
- ④ 農地所有適格法人の法人形態要件は以下のとおりである。
 - ・ 農業協同組合法によって設立する農事組合法人
 - ・ 株式の譲渡制限のある株式会社
 - ・ 特例有限会社
 - ・ 持分会社（合名、合資、合同会社の総称）
 よって合同会社は法人形態要件を満たす。したがって④は誤りである。正しいものは3つとなり、(3)が本問の正解である。

農地法における許認可

問 14 農地法における許認可等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人として農地の賃借権、使用賃借権を取得する場合、農地所有適格法人の要件を満たさなければならない。
- (2) 農地転用とは、農地を、住宅地や工場用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に転換することをいう。
- (3) 農地を農地以外のものにする場合は、原則として都道府県知事（4haを超える場合は農林水産大臣）の許可が必要となる。

- (4) 利用権とは、田畑を貸し付ける際に設定される農地賃貸借の権利のことである。
- (5) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。

正解率 27%

正解 (1) 

↳ 解 説

- (1) 2009年12月の改正農地法施行に伴い、法人として農地の賃借権、使用貸借権を取得する場合、農地所有適格法人の要件を満たさなくても、一定の要件を満たせば許可を受けることができるようになった。したがって(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 農地転用とは、農地を、住宅地や工場用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に転換することをいい、それには都道府県知事（または農林水産大臣）の許可が必要である。したがって(2)は正しい。
- (3) 農地を農地以外のものにする場合、原則として都道府県知事（4haを超える場合は農林水産大臣）の許可が必要となる。農地転用する者は、農業委員会または都道府県知事を経由して、許可権者（都道府県知事または農林水産大臣）に申請書を提出する。したがって(3)は正しい。
- (4) 利用権とは、田畑を貸し付ける際に設定される農地賃貸借の権利のことである。利用権は農用地利用増進法のなかで制度化され、農業経営基盤強化促進法に引き継がれ現在に至っている。したがって(4)は正しい。

- (5) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。これにより、地主が安心して農地を貸し付けることができるようになったことから、賃貸借による農地流動化、農業経営の規模拡大が進んだが、現在では大規模な農業経営における不安定要因にもなっている。したがって(5)は正しい。

平成28年度から農地転用にかかる許可権者が都道府県知事になり、従来農林水産大臣許可とされていた4haをこえる農地転用についても「農水大臣（地方農政局）と協議」と制度改正されている。したがって、設問選択肢(3)は誤りであり、本問について正解選択肢が複数存在することとなりました。受験者の皆様にはご迷惑をおかけしたことをお詫びします。

● 業 界 動 向

稲 作 の 業 界 動 向 等

問 15 稲作の業界動向、業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 米の産出額は、近年、増加傾向にあり、2兆円を上回ることが多くなっている。
- (2) 現在、米の価格は、政府米、自主流通米、計画外流通米という区分に分けて決められている。
- (3) 2013年、これまでの「経営所得安定対策」

が見直され、すべての販売農家や集落営農を対象としていた畑作物の直接支払交付金の交付対象が、認定農業者等の担い手農業者とされた。

- (4) 作付面積が数 100ha 規模になると、コストが格段に削減される。
- (5) ほとんどの稲作経営では、米や転作作物の売上高のみにより算出された営業利益が黒字である。

正解率 40%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 1970 年代以降、食生活の変化による「米離れ」に対応すべく生産調整が実施され、近年では農業産出額は 2 兆円を下回ることが多くなっている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 2004 年 4 月に米流通制度改革が行われたことに伴って、政府米、自主流通米、計画外流通米といった区分に分けて米の価格が決められる仕組みは廃止された。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 2013 年に安倍内閣はこれまでの「経営所得安定対策」を見直し、農業の構造改革にそぐわない面がある米の直接支払い交付金を廃止したほか、すべての販売農家や集落営農を対象としていた畑作物の直接支払交付金の交付対象を、認定農業者等の担い手農業者とするなどの見直しを行うこととし、2014 年から見直しが行われた。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 作付面積が数 100ha 規模になると、水路管理など、行政や集落が負っている社会的費用を負うことになり、規模

拡大は必ずしもコスト削減にはつながらない。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 稲作経営では、米や転作作物の売上高のみにより算出された営業利益は赤字で、生産調整に参加することで得られる交付金を収入に加えることで経常利益が黒字を確保しているケースが少なくない。したがって、(5)は誤りである。

野菜の業界動向

問 16 野菜の業界動向に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) にんじんやじゃがいもなど、根や地下茎を食べる野菜は、葉茎菜類に分類される。
- (2) 国民一人当たりの野菜の供給は、ここ数年では減少しているが、長期的には増加傾向である。
- (3) 野菜の輸入については、2010 年から減少に転じている。
- (4) 野菜の輸入品目では、たまねぎとかぼちゃが主なものである。
- (5) 野菜の価格は、生産量のわずかな変動で影響を受けない仕組みを持っている。

正解率 40%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) にんじんやじゃがいもなど、根や地下茎を食べる野菜は根菜類である。葉茎菜類に分類されるのは、レタスなど、葉や茎を食べる野菜である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 国民一人当たりの野菜の供給は、1 年で 106.1kg、1 日で 290.8g (いずれも 2013 年) となっており、ここ数年では

増加しているが、長期的には減少傾向である。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 野菜の輸入については、2002年の残留農薬問題、2006年以降の国内でのポジティブリスト制度導入に伴い輸入が慎重になった影響で、輸入減少が続いていたが、2010年からは増加に転じている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 野菜の輸入品目では、たまねぎ342千t(うち中国産が269千t)とかぼちゃ125千t(うちニュージーランド産が65千t)が主なものである。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) 野菜は価格形成が現物市場のみで行われ、競りによって価格が決められる数量は野菜の流通量の一部であることから、売買高の少ない新興市場のように、生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい仕組みを持っている。したがって、(5)は誤りである。

野菜の業務知識等

問 17 野菜の業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作型として、露地よりも生長、収穫、出荷を早くすることを「促成栽培」という。
- (2) 卸売市場に出荷された野菜は、競りや入札、相対取引によって流通していく。
- (3) 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、野菜指定産地内の出荷団体または生産者に対し、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。
- (4) きゅうりやピーマンなどの果菜類は、土

地利用型の生産体系に含まれる。

- (5) 露地野菜のほうが、施設野菜より、売上原価率が高い。

正解率 32%

正解 (4)



解説

- (1) 作型として、露地よりも生長、収穫、出荷を早くすることを「促成栽培」、それとは逆に遅くすることを「抑制栽培」といい、それらを組み合わせた周年栽培を行う場合がある。したがって(1)は正しい。
- (2) 卸売市場に出荷された野菜は、競りや入札、相対取引によって流通していく。このほか、市場を経由せずに契約取引などによりスーパーや製造業者に流通するもの、産地のファーマーズマーケットに流通するもの、生産者から一般家庭へ宅配便等で運ばれるものがある。したがって(2)は正しい。
- (3) 指定野菜価格安定対策事業とは、野菜生産出荷安定法(昭和41年制定)に基づき、指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、野菜指定産地内の出荷団体または生産者に対し、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。したがって(3)は正しい。
- (4) 収穫期には毎日収穫・出荷作業があるきゅうりやピーマンなどの果菜類は、労働集約型の生産体系に含まれる。この体系は、比較的小さい面積で一定の所得を上げることができる反面、多くの労働を要する。したがって(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 露地野菜のほうが、施設野菜より、

売上原価率が高い。これは、契約栽培等により決められた収穫量を天候等の理由により確保できなくなるケースが相対的に高く、他から仕入れて納入しているケースが想定されるためである。したがって(5)は正しい。

果樹の業界動向等

問 18 果樹の業界動向、業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、正しいものはいくつあるか(1)~(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① ここ数年、みかんやりんごなどの主要な作目は作付面積、出荷量とも増加傾向である。
- ② 2014年の果実の輸出は、前年度に引続き減少し、100億円を大きく下回った。
- ③ 果実の流通は、卸売市場を経て、小売店やスーパー等に至るルートが一般的である。
- ④ 改植を行ったことにより、未成園がある場合は、一定期間未収益期間があり、その間は、支出のみが先行する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 0(なし)

正解率 53%

正解 (2)



解説

- ① 生産者の高齢化が急速に進み、みかんやりんごなどの主要な作目は作付面積、出荷量とも減少傾向である。したがって①は誤りである。
- ② 2014年の果実の輸出は、前年度に引

続き続伸し、ここ10年で最高の125億となった。したがって②は誤りである。

- ③ 果実の流通は、近年、他の農産物と同様に市場外流通が増加しているが、収穫後、JAまたは出荷組合を通じて選果および出荷し、卸売市場を経て、小売店やスーパー等に至るルートが一般的である。したがって③は正しい。
- ④ 改植を行ったことにより、未成園がある場合は、一定期間未収益期間があり、その間は支出のみが先行する。したがって④は正しい。

正しいものは2つとなり、(2)が本問の正解である。

農業経営把握・分析

農業簿記の収益の認識基準等

問 19 農業簿記の収益の認識基準等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、法人・個人農業者を問わず、販売基準と収穫基準を併用して収益を計上する。
- (2) 農産物のJAへの委託販売における収益の計上時期は、実務上、JAから売上計算書が送付されてきた時である。
- (3) 法人については、農産物の期末棚卸高は、時価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 搾乳牛の売却は、費用と収益とを直接に相殺して計上する。
- (5) 所得税において、搾乳牛の譲渡による所得は、反復継続して譲渡することが事業の

性質上、通常である場合、譲渡所得として取り扱われる。

正解率 25%
正解 (2)

↳ 解説

- (1) 農産物の売上において収益を計上する基準として、販売基準と収穫基準を併用するのは個人農業者のみである。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 委託販売での収益の計上時期は、受託者であるJAが農産物を販売した時とされ、実務上、JAから売上計算書が送付されてきた時となる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 搾乳牛の売却は、費用および収益を総額で記載することを原則とし、費用と収益とを直接に相殺することは認められない。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 所得税において、搾乳牛のように反復継続して譲渡することが事業の性質上、通常である場合、事業所得として取り扱われる。したがって、(5)は誤りである。

農畜産物の原価計算と育成仮勘定

問 20 農畜産物の原価計算と育成仮勘定に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物の原価計算は、費目別計算、部門別計算、製品別計算の順に行う。

- (2) 部門別原価計算において、部門共通費の配賦基準としては、作付面積・稼働時間の割合などが用いられる。

- (3) 畜産物の原価計算において、飼料費のように、個別に直接賦課できない原価要素を間接費という。

- (4) りんご栽培の場合、育成期間中の苗木代や肥料代等は、原料費としてその年分の費用に計上する。

- (5) 酪農における搾乳牛は、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を開始する。

正解率 48%
正解 (4)

↳ 解説

- (1) 農畜産物の原価計算は、費目別計算、部門別計算、製品別計算の順に行う。したがって、(1)は正しい。

- (2) 部門別原価計算において、部門共通費の配賦基準としては、作付面積・稼働時間の割合などが用いられる。したがって、(2)は正しい。

- (3) 飼料費は、1回の取引によって発生した費用が特定の家畜に対応しない。このように個別に直接賦課することができない原価要素を間接費という。したがって、(3)は正しい。

- (4) りんご栽培の場合、育成期間中の苗木代や肥料代等は、育成仮勘定として資産計上し、りんごが成り始めてから減価償却を行ってその費用を配分する。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (5) 酪農における搾乳牛は、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減

価償却を開始する。したがって、(5)は正しい。

補助金収入

問 21 補助金収入のうち、価格補填収入と経営安定補填収入について、正しいものはいくつあるか。次の(1)~(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① 農畜産物の価格差交付金や価格安定制度の補填金など、当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「価格補填収入」という。
- ② 「価格補填収入」は、農畜産物の販売数量に基づき交付され、農畜産物の販売によって実現するものであるため、営業利益（売上高）の区分に計上する。
- ③ 過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「経営安定補填収入」という。
- ④ 「経営安定補填収入」は、過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり、臨時利益の性格を持つことから、特別利益の区分に計上する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 0（なし）

正解率 24%

正解 (4)

解説

- ① 農畜産物の価格差交付金や価格安定制度の補填金など、当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「価格補填収入」という。したがって、①

は正しい。

- ② 「価格補填収入」は、農畜産物の販売数量に基づき交付され、農畜産物の販売によって実現するものであるため、営業利益（売上高）の区分に計上する。したがって、②は正しい。
- ③ 過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「経営安定補填収入」という。したがって、③は正しい。
- ④ 「経営安定補填収入」は、過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり、臨時利益の性格を持つことから、特別利益の区分に計上する。したがって、④は正しい。

正しいものは4つとなり、(4)が本問の正解である。

農業補助金の種類と経理処理

問 22 農業補助金の種類と経理処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業共済の加入者が災害によって受け取った共済金は、営業収益として計上する。
- (2) 作物の作付面積に応じて交付される交付金による収入（作付助成収入）は、売上高として計上する。
- (3) 補助金で固定資産を取得した場合、補助金収入への課税により補助金交付の効果が減殺されないように処理する方法を圧縮記帳という。
- (4) 米の直接支払交付金は、2014年度から10a当たり5,000円に削減された。
- (5) 畑作物の直接支払交付金の数量払交付金は、価格補填収入として営業外収益に計上する。

正解率 49%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 農業共済の加入者が災害によって受け取った共済金は、営業外収益または特別利益に計上する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 作付助成収入は、米の生産調整の推進などの政策により、特定の作物を栽培することによって交付を受けるものであり、農産物の販売によって実現する収益ではないため、営業外収益として計上する。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 補助金で固定資産を取得した場合、補助金収入への課税により補助金交付の効果が減殺されないように処理する方法を圧縮記帳という。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 2014年度から、米の直接支払交付金は、10a当たり7,500円に削減された。したがって(4)は誤りである。
- (5) 畑作物の直接支払交付金の数量払交付金は、対象作物の販売数量・品質に応じて交付されるものであり、価格補填収入として営業収益に計上する。したがって、(5)は誤りである。

農業を営む個人に対する課税等

問 23 農業を営む個人に対する課税等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 兼業農家で、事業所得（農業所得）と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得は損益通算するこ

とができない。

- (2) 個人が行う農業は、第1種事業として法定列举されている事業であり、事業税の対象となる。
- (3) 個人の農業所得の総収入金額には、販売金額等のほか、「引渡基準」による農産物の期末棚卸高も含まれる。
- (4) 農産物の販売には、農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合は含まれない。
- (5) 農業用の青色申告決算書・収支内訳書においては、農産物の販売金額以外の収入金額はすべて雑収入として記載する様式となっている。

正解率 17%

正解 (5)

↳ 解説

- (1) 事業所得の損失は、給与所得と損益通算することができる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 個人が行う農業は、法定列举されていないため、事業税の対象外である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 個人の農業所得の総収入金額には、販売金額等のほか、「収穫基準」による農産物の期末棚卸高も含まれる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱う。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業用の青色申告決算書・収支内訳書においては、農産物の販売金額以外の収入金額はすべて雑収入として記載する様式となっている。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業における青色申告

問 24 農業における青色申告に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 生産者販売価額とは、具体的には、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。
- (2) 青色申告者は、現金主義による記帳を選択している場合、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。
- (3) 青色申告者は、事業から生じた純損失の金額を、翌年以降3年間にわたって、順次、各年の黒字の所得金額から差し引くことができる。
- (4) 青色申告の認定農業者は、経営所得安定対策の交付金の額等を基礎として計算した限度内で、農業経営基盤強化準備金の積立額を必要経費とすることができる。
- (5) JAの出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、一回に支払を受ける配当金額が10万円以下（配当の計算期間が1年以上の場合）の少額配当は、確定申告が不要である。

正解率 35%

正解 (2)

解説

- (1) 生産者販売価額とは、農家の庭先における農産物の裸価格、具体的には、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。したがって(1)は正しい。
- (2) 青色申告者は、現金主義による記帳を選択している場合、青色申告特別控

除として最高10万円を控除することができる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (3) 青色申告者は、事業から生じた純損失の金額を、翌年以降3年間にわたって、順次、各年の黒字の所得金額から差し引くことができる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 青色申告の認定農業者は、経営所得安定対策の交付金の額等を基礎として計算した限度内で、農業経営基盤強化準備金の積立額を必要経費とすることができる。したがって、(4)は正しい。
- (5) JAの出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、一回に支払を受ける配当金額が10万円以下（配当の計算期間が1年以上の場合）の少額配当は、確定申告が不要である。したがって、(5)は正しい。

法人所得課税のポイント

問 25 法人所得課税のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人であって、農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするものは、税法上、普通法人として取り扱われる。
- (2) 農事組合法人は、同族会社に対する留保金課税は適用されない。
- (3) 法人住民税には、道府県民税（都民税を含む）・市町村民税（特別区民税を含む）があり、それぞれに均等割・法人税割がある。
- (4) 農地所有適格法人である農事組合法人が行う耕種農業は、法人事業税の非課税事業である。

- (5) 中小法人においては、交際費等(1人5,000円以下の飲食費を除く)の支出額のうち、年1,000万円までの交際費支出が全額損金算入となる。

正解率 55%

正解 (5)



↳ 解説

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には協同組合等だが、農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするものは、税法上、普通法人として取り扱われる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農事組合法人は、組合法人であり会社法人ではないので、同族会社に対する留保金課税は適用されない。したがって、(2)は正しい。
- (3) 法人住民税には、道府県民税(都民税を含む)・市町村民税(特別区民税を含む)があり、それぞれに均等割・法人税割がある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農地所有適格法人である農事組合法人が行う農業(耕種農業に限る)は、法人事業税の非課税事業である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 税法上、中小法人においては、交際費等(1人5,000円以下の飲食費を除く)の支出額のうち、年800万円までの交際費支出が全額損金算入となる。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

消費 費 税

問 26 消費税の課税に関する次の記述につ

いて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 課税事業者の選択および簡易課税制度の選択は、2年間継続して適用される。
- (2) 不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入れとなる。
- (3) JAに委託販売する場合、課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金に委託販売手数料を含めた金額をもって課税売上とすることができる。
- (4) 簡易課税の事業区分は、農業の場合、農作業の受託の場合、ともに第3種事業に区分される。
- (5) 任意組合、有限責任事業組合等は、組織が課税事業者となる。

正解率 31%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 課税事業者の選択および簡易課税制度の選択は2年間継続して適用される。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- (2) 不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入れとならない。したがって、(2)は誤りである。
- (3) JAに委託販売する場合、課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることができる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 簡易課税の事業区分は、農業の場合、第3種事業に区分され、農作業の受託の場合は、第4種事業に区分される。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 任意組合、有限責任事業組合等は、

組織が課税事業者になることはなく、各構成員の配分後、構成員の段階で消費税を計算する。したがって、(5)は誤りである。

農地に係る相続税の納税猶予と贈与税の納税猶予

問 27 農地に係る相続税の納税猶予と贈与税の納税猶予に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相続税の納税猶予の適用を受けた後、農業相続人が死亡した場合、納税猶予額は免除される。
- (2) 相続税の納税猶予の適用を受けた後、農業相続人が20年間営農した場合（一定の市街化区域農地に限る）、納税猶予税額は免除される。
- (3) 贈与税の納税猶予における贈与者の要件として、農業を3年以上営んでいなければならない。
- (4) 贈与税の納税猶予における受贈者の要件として、18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人でなければならない。
- (5) 贈与税の納税猶予の適用を受けた後、贈与者が死亡した場合、相続税の納税猶予に移行することはできない。

正解率 29%

正解 (5)

解説

- (1) 農地に係る相続税の納税猶予の適用を受けた後、農業相続人が死亡した場合、納税猶予額は免除される。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農地に係る相続税の納税猶予の適用を受けた後、農業相続人が20年間営農

した場合（一定の市街化区域農地に限る）、納税猶予税額は免除される。したがって、(2)は正しい。

- (3) 贈与税の納税猶予における贈与者の要件として、農業を3年以上営んでいなければならない。したがって、(3)は正しい。
- (4) 贈与税の納税猶予における受贈者の要件として、18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人でなければならない。なお、要件を満たしていることについて農業委員会の証明が必要である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 贈与税の納税猶予の適用を受けた後、贈与者が死亡した場合、相続税の納税猶予に移行することができる。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制

問 28 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業が、労働基準法の法定労働時間、休憩、休日に関し、適用除外になっている理由の一つとして、天候の悪い日や農閑期等適宜に休養を取ることができることが挙げられる。
- (2) 農業では、深夜労働（午後10時から午前5時まで）の割増賃金についても、労働基準法上適用除外とされている。
- (3) 暫定任意適用事業の場合、労働者を使用する場合であっても、労災保険が強制適用とならない。
- (4) 個人経営で常時労働者が5人未満の事業所は、雇用保険の加入は任意である。

- (5) 農業の場合、個人経営であれば、社会保険は労働者が何人いても任意加入となる。

正解率 34%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 農業が、労働基準法の法定労働時間等の適用除外になっている理由として、天候の悪い日や農閑期等に適宜休養を取ることができることなどが挙げられる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業では、労働基準法上、時間外労働や休日労働が成立せず、これらの割増賃金の適用がない。しかし、深夜労働(午後10時から午前5時)の割増賃金については、労働基準法の適用除外とされていない。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 暫定任意適用事業の場合、労働者を使用する場合であっても、労災保険が強制適用とならない。したがって、(3)は正しい。
- (4) 個人経営で常時労働者が5人未満の事業所は、雇用保険の加入は任意である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 農業の場合、社会保険は個人経営であれば労働者の数にかかわらず任意加入となる。したがって、(5)は正しい。

就業規則

問 29 就業規則の記載内容について、次のうち、労働基準法で定められる「絶対的 necessary 記載事項」はいくつあるか。(1)~(5)のなかから1つ選びなさい。

- ① 守秘義務に関する事項

- ② 退職や解雇事由に関する事項
③ 誠実勤務に関する事項
④ 服務規律に関する事項

- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ
(4) 4つ
(5) 0(なし)

正解率 16%

正解 (1)

↳ 解説

- ① 守秘義務に関する事項は、記載するかどうか自由な事項「任意的記載事項」である。したがって、①は誤りである。
- ② 退職や解雇事由に関する事項は、労働基準法89条に定められる絶対的 necessary 記載事項である。したがって、②は正しい。なお、絶対的 necessary 事項は全部で3つ定められており、このほかに「始業・終業の時刻や休憩時間、休日、休暇および労働者を2組以上に分けて交代で勤務させる場合の就業時転換等に関する事項」「賃金の決定、計算、支払の方法、締切日および支払の時期、昇給等、賃金に関する事項」がある。
- ③ 誠実勤務に関する事項は、記載するかどうか自由な事項「任意的記載事項」である。したがって、③は誤りである。
- ④ 服務規律に関する事項は、記載するかどうか自由な事項「任意的記載事項」である。したがって、④は誤りである。
- 正しいものは1つとなり、(1)が本問の正解である。

問 30 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

人(法人)の財務分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金余剰(キャッシュフロー)は、(手取りの農業所得-家計費-所得税等)で算出される。
- (2) 流動比率は、(流動資産÷流動負債)×100で算出される。
- (3) 減価償却資産であっても、繁殖用牛の反復継続した売却は、営業収入に計上する。
- (4) 農地の地代は、支払小作料勘定で処理する。
- (5) 制度資金の利子助成は、平均利子率を計算するため、雑収入として処理する。

正解率 32%

正解 (5)

↳ 解説

- (1) 青色申告分析で、資金余剰(キャッシュフロー)は、(手取りの農業所得-家計費-所得税等)で算出される。したがって、(1)は正しい。
- (2) 流動比率は、(流動資産÷流動負債)×100で算出される。したがって、(2)は正しい。
- (3) 減価償却資産であっても、繁殖用牛の反復継続した売却は営業目的によるものなので、営業収入(売上高の内訳科目)に計上する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農地の地代は、支払小作料勘定で処理する。したがって、(4)は正しい。
- (5) 制度資金の利子助成は、平均利子率を計算するために雑収入と処理するのではなく、支払利息勘定から直接控除

する。

損益分岐点と収支分岐点

問 31 損益分岐点と収支分岐点に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 限界利益率とは、単位売上当たりの利益の割合をいう。
- (2) 損益分岐点分析を図示する方法として、総費用線と総売上線で表示する方法と、固定費と限界利益率線で表示する方法がある。
- (3) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となる売上高をいう。
- (4) 収支分岐点の逃げ水現象は、損益分岐点を越えたところから、限界利益率(限界収入率)が税負担分だけ低下し、収支分岐点が当初より遠ざかるという現象である。
- (5) 一般的に、収支分岐点が損益分岐点よりも大きな値になるのは、金融機関への長期借入金の返済額が、減価償却費の額を下回るためである。

正解率 39%

正解 (5)

↳ 解説

- (1) 限界利益率とは、単位売上当たりの利益の割合をいう。したがって、(1)は正しい。
- (2) 損益分岐点分析を図示する方法として、総費用線と総売上線で表示する方法と、固定費と限界利益率線で表示する方法がある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となる売上高をいう。したがって、(3)は正しい。

- (4) 収支分岐点の逃げ水現象は、損益分岐点を越えたところから、法人税負担が変動的费用として追加され、限界利益率(限界収入率)が税負担分だけ低下し、収支分岐点が当初より遠ざかるという現象である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 一般的に、収支分岐点が損益分岐点よりも大きな値になるのは、金融機関への長期借入金の返済額が、減価償却費の額を上回るためである。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

付 加 価 値 分 析

問 32 付加価値分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 付加価値の算出式は、(付加価値＝売上高－外部購入費用)である。
- (2) 付加価値分析の際には、財務諸表の組替えの後、損益項目を作目ごとに展開する。
- (3) 価格補填収入などを作目別に配分して作目別の採算を計算することは、事業継続の判断材料として重要である。
- (4) 付加価値分析において、販売管理費に属する役員報酬、給料手当、通信費、交際接待費などの費用も、作目ごとに配分する。
- (5) 作目別付加価値額の算出において、変動費控除後は黒字であるが、配分可能な固定費および配分可能な労務費を控除した後は赤字のものを「疑似赤字」という。

正解率 38%

正解 (4)

↳ 解 説

- (1) 付加価値とは企業が原材料なども

とに、新たに生産した、あるいは付加、創出した価値であり、算出式は(付加価値＝売上高－外部購入費用)である。したがって、(1)は正しい。

- (2) 付加価値分析の際には、財務諸表の組替えの後、損益項目を作目ごとに展開する。また、作目は米、麦、大豆など、なるべく最小の単位で区分する。したがって、(2)は正しい。
- (3) 価格補填収入などを作目別に配分して作目別の採算を計算することは、国の補助金等を含めて黒字化しているかなど、事業継続の判断材料として重要である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 付加価値分析において、販売管理費に属する役員報酬、給料手当、通信費、交際接待費などの費用は、作目ごとには配分しない。作目ごとに配分するのは、原則として生産原価に属する費用項目までである。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 作目別付加価値額の算出において、変動費控除後は黒字であるが、配分可能な固定費および配分可能な労務費を控除した後は赤字のものを「疑似赤字」という。したがって、(5)は正しい。

農 業 者 へ の 与 信 取 引 推 進

問 33 農業者への与信取引推進にあたって理解しておくべきリスクに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 価格リスクとは、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴うリスクのことである。
- (2) 収量減少リスクとは、天候、病害、虫害

等によって起こる生産の変動に起因するリスクのことである。

- (3) 人的リスクについて、人間の健康、そして行動も予測不可能なことから、農業経営におけるリスクの要因となる。
- (4) 財務リスクについて、事業への資金借入もリスクの源泉となり、資金の借り過ぎは、経営の信用力を落とす。
- (5) 陳腐化（技術的）リスクについて、新技術の導入は、早ければ早いほど、生産者のリスクを低下させる。

正解率 74%

正解 (5)



解説

- (1) 価格リスクとは、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴うリスクのことである。したがって、(1)は正しい。
- (2) 収量減少リスクとは、天候、自然災害、病害、虫害等によって起こる生産の変動に起因するリスクのことである。したがって、(2)は正しい。
- (3) 人的リスクについて、人間の健康、そして行動も予測不可能なことから、農業経営におけるリスクの要因となる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 財務リスクについて、事業への資金借入もリスクの源泉となり、資金の借り過ぎは、経営の信用力を落とす。また、金利の上昇もリスクとなる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 陳腐化（技術的）リスクについて、新しい技術革新は、従来の生産体系を陳腐化させる。新技術の導入は、早すぎても遅すぎても生産者にリスクをもたらす。したがって(5)は誤りであり、

これが本問の正解である。

農業者向け制度資金

問 34 農業者向け制度資金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業近代化資金について、金融機関は、都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。
- (2) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱うためには、日本公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。
- (3) 農業改良資金助成法は2010年に農業改良資金融通法に改正され、同年より貸付主体が日本政策金融公庫から都道府県に移管された。
- (4) 農業政策を遂行していく手段は、補助金、税制、金融の3つに大別される。
- (5) 制度資金を取り扱う窓口機関は、借入申込希望書等を受け付けてから、原則として1カ月半以内に借入希望者に融資の可否を通知する旨、国の要綱で定められている。

正解率 46%

正解 (3)



解説

- (1) 農業近代化資金については、金融機関は都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。また、保全として担保または農業信用基金協会の保証の両方またはいずれかが必要である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 金融機関が日本政策金融公庫資金を取り扱うためには、日本公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付

業務（借入申込みの受理および審査、貸付金の交付、貸付金の管理・回収ならびに融資後の資金の使途、および借受人の事業に対する監査等に関する業務）を受託することが必要となる。したがって、(2)は正しい。

- (3) 農業改良資金助成法は2010年4月に農業改良資金融通法に改正され、同年10月より貸付主体が都道府県から日本政策金融公庫に移管された。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 農業政策を遂行していく手段は、補助金、税制、金融の3つに大別される。なかでも金融は他の手段と比べて弾力的、機動的に運用でき、農業者の自主性と創意工夫による経営改善を促進することから、各種制度が措置されている。したがって、(4)は正しい。
- (5) 制度資金を取り扱う窓口機関は、借入申込希望書等を受け付けてから、原則として1カ月半以内に借入希望者に融資の可否を通知する旨、国の要綱で定められている。したがって、(5)は正しい。

運転資金の審査のポイント

問 35 農業経営における運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、「在庫・回収・支払」の3つの条件の組み合わせによって生じる不足を調達するための資金のことである。
- (2) 年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を季節資金というが、畜産経営にお

ける運転資金の大半は、季節資金といえることができる。

- (3) 借換資金には、前向きなものと後ろ向きなものがある。
- (4) 耕種農業では、播種→育成→収穫→販売→収入の過程をたどるため、生産期間中は収入がなく、生産費の支出が先行するために、運転資金が必要になる。
- (5) 肉用牛経営（和牛）においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月の期間を要することから、多額の資金を必要とする。

正解率 78%

正解 (2)



解説

- (1) 経常運転資金は、「在庫・回収・支払」の3つの条件の組み合わせによって生じる不足を調達するための資金のことである。3つの条件が変わらなければ、農業者は一定の金額を常に借入している必要がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) 畜産経営の運転資金は特定の時期に発生するものではなく、本問の記述は耕種農業に関するものである。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 借換資金には、他の金融機関から調達している借入金を繰上償還し、その償還金見合いとして対応する前向きなもの、設備資金等の返済が約定どおりにできなくなり、当該資金の返済見合いとして対応する後ろ向きなものがある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 耕種農業では、播種→育成→収穫→

販売→収入の過程を辿るために、生産中は収入がないにもかかわらず、収入をあげるための生産費を投じていくので、収入よりも支出が先行して生産費の支払資金である運転資金が必要になる。したがって、(4)は正しい。

- (5) 肥育経営においては、生産費の70～80%を素畜費と飼料費が占めており、特に、肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月の期間を要することから、多額の資金を必要とする。したがって、(5)は正しい。

設備資金の審査のポイント

問 36 農業経営における設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。
- (2) 増産や販路拡大を図る設備投資は、その販路の確実性などについて確認する必要がある。
- (3) 経費の節減を目指して行う設備投資は、経費の節減による増益の実現可能性について確認する必要がある。
- (4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合、増加運転資金を考慮する必要はない。
- (5) 農業の場合、設備投資における意思決定のタイミングは非常に重要である。

正解率 95%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 設備資金は、長期継続的に農業を行

い、収益の実現を図るために、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。したがって、(1)は正しい。

- (2) 増産や販路拡大を図る設備投資は、増収・増益部分が返済財源ということになるので、その販路の確実性などについて確認する必要がある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 経費の節減を目指して行う設備投資は、省資源や作業効率の向上など合理化を図るために行うものである。この場合は経費の節減による増益が返済財源になるので、その実現可能性について確認する必要がある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 特に農業の場合、投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が長期にわたるため、その間に景況や業界動向が変化してしまい、思うような投資効果が得られないことがある。よって、設備投資における意思決定のタイミングは非常に重要である。したがって、(5)は正しい。

担保取得・保証制度

問 37 農業における担保取得・保証制度に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

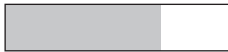
- (1) 耕作放棄されている農地でも、担保権を設定する意義は高い。
- (2) 牛舎等、壁のない物件は、譲渡担保等に

より担保権を設定する手法がある。

- (3) 補助金で整備された施設等に、金融機関が担保権を設定する際に制約はない。
- (4) 中小企業者の場合、農業を営む者でも農業信用基金協会の保証の対象にはならない。
- (5) 農業信用基金協会が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息のみで、その債務の不履行による遅延損害金は含まれない。

正解率 69%

正解 (2)



解説

- (1) 耕作放棄されている農地は、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低いものと判断される。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともある。こうした構造物は、譲渡担保等により担保権を設定する手法がある。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、補助金で整備された施設等に金融機関が担保権を設定する際には、一定の制約がある。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 中小企業者の場合、農業を営む者または農業に従事する者は、農業信用基金協会の保証の対象である。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業信用基金協会が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた金額となっている。し

たがって、(5)は誤りである。

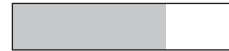
農業信用保証保険制度の債務保証対象資金

問 38 農業信用保証保険制度の債務保証対象資金として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営改善促進資金（新スーパー S 資金）
- (2) 農業経営負担軽減支援資金
- (3) 負債整理資金（国が指定する資金を除く）
- (4) 畜産特別資金
- (5) 畜産経営維持安定特別対策に係る資金

正解率 68%

正解 (3)



解説

- (1) 農業経営改善促進資金（新スーパー S 資金）は対象資金である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業経営負担軽減支援資金は対象資金である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 負債整理資金（国が指定する資金を除く）は、原則として基金協会の保証は利用できない。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 畜産特別資金は対象資金である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 畜産経営維持安定特別対策に係る資金は対象資金である。したがって、(5)は正しい。

農業分野における金融手法

問 39 農業分野における金融手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選

びなさい。

- (1) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、機械的に判定する傾向がある。
- (2) CDS (Credit Default Swap) とは、債券発行体の信用リスクそのものを取引するクレジット・デリバティブの一種である。
- (3) 社債は、募集の形式により公募債と私募債に分かれるが、中小企業が行う社債による資金調達には、安全を考え公募債が主な選択肢となる。
- (4) 劣後ローンとは、他の債権より弁済順位が劣る借入金のことである。
- (5) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構のスキームには、6次産業化事業体に機構が直接出資する方法とサブファンドを通じて間接出資する方法がある。

正解率 24%

正解 (3)



→ 解説

- (1) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、企業規模、経常赤字、債務超過、借入過多といった状態を機械的に判定する傾向がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) CDS (Credit Default Swap) とは、債券発行体の債務履行能力や倒産リスクといった信用リスクそのものを取引するクレジット・デリバティブの一種である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 社債は、募集の形式により公募債と私募債に分かれるが、中小企業が行う社債による資金調達は、一般投資家を広く対象とする公募債の発行は難しく、銀行引受私募債と少数私募債が主な

選択肢となる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 劣後ローンとは、他の債権より弁済順位が劣る借入金のことである。「負債」と「資本」の間という意味で「メザニン (中二階)」とも言われる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構のスキームには、6次産業化事業体に機構が直接出資する方法と、機構がサブファンドと呼ばれる地域ファンドに出資し、サブファンドが6次産業化事業体に出資する方法がある。したがって、(5)は正しい。

経営改善提案の現状把握

問 40 経営改善提案の現状把握に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現状把握では、まず、調査の目的や経営体のニーズ、調査対象の範囲などを確認し、調査に関する仮説を立て、予備調査でどのような情報を収集するかを決める。
- (2) 各種資料から得られる情報をもとに予備調査を行い、その結果から現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。
- (3) 現地調査は、①圃場の調査、②加工場の状況、③作物生産状況、④事務処理状況に分けられる。
- (4) 面談では、予備調査や書類ですでに確認できていることの再確認を中心とする。
- (5) 農業の場合、その経営体を持つ情報や現地の土壌、気候、風土などに大きく依存していることから、あらかじめ調査項目を決め、効率的・効果的な情報収集を行う必要

がある。

正解 (4)

正解率 84%



↳ 解説

- (1) 現状把握では、まず、調査の目的や経営体のニーズ、調査対象の範囲などを確認し、調査に関する仮説を立て、予備調査でどのような情報を収集するかを決める。したがって、(1)は正しい。
- (2) 各種資料から得られる情報をもとに予備調査を行い、その結果から問題点や課題を事前に想定し、現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。したがって、(2)は正しい。
- (3) 現地調査は、実際に現地を訪問し、現状の踏査・観察を行う。①圃場の調査、②加工場の状況、③作物生産状況、④事務処理状況に分けられる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 面談では、経営のキーパーソンからヒアリングによる情報収集を行い、予備調査における不明点や疑問点を確認する。特に、書類では確認できない非公式な情報や顕在化していない問題点を確認する。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 農業の場合、その経営体が持つ情報や現地の土壌、気候、風土などに大きく依存していることから、多岐にわたる調査項目を現地で確認する必要がある。そのため、あらかじめ調査項目を決め、効率的・効果的な情報収集を行うことで現状を正しく理解できる。したがって、(5)は正しい。

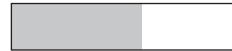
経営改善計画策定

問 41 経営改善計画策定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 現地調査（面談）にあたっては、先入観を持たないようにするため、仮説を立てない。
- (2) 策定された計画書は機密情報であるため、JA内の他部署では検証しない。
- (3) 経営改善計画は、事後管理を徹底するためにも基本的に数字で表現する。
- (4) 経営改善計画の妥当性を検証する部署は融資部門で行うことが望ましい。
- (5) 経営改善計画は、行政等関係機関へ支援、協力を依頼するが、他の取引金融機関には説明しない。

正解率 58%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 事前に収集した基礎資料を基に、経営の問題点について仮説を立てたうえで、対象先の現地調査（面談）を行う。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 策定された計画書は営農経済部門が営農計画をチェックするなどJA内の各部署が連携して取り組む必要がある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 経営改善計画は、事後管理を徹底するためにも基本的に数字で表現する。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 経営改善計画の妥当性を検証する部署は融資部門と切り離れた二次審査部門で行うことが望ましい。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 経営改善計画は、行政等関係機関へ支援、協力を依頼すると同時に、他の取引金融機関にも説明を行う。したがって、(5)は誤りである。

経営改善計画の進捗管理（モニタリング）

問 42 経営改善計画の進捗管理（モニタリング）に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画は、策定することが最終目標である。
- (2) 対象先の業況にもよるが、進捗管理は四半期ごとで行うのが基本である。
- (3) 資金繰り悪化の悪循環に至る要因について、確認する必要はない。
- (4) 経営改善計画の進捗管理を進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には、計画の修正は行わず、改めて当初計画を確認し、計画達成に向け努力する。
- (5) 成果が不十分で業況が極端に悪化するような事態に陥った場合、計画の各項目の再検証を行う。

正解率 87%

正解 (5)

解説

- (1) 経営改善計画は、策定することが最終目標ではなく、実行して経営改善を達成することが最終目標である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 対象先の業況にもよるが、進捗管理は月次で行うのが基本である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 売上減少、収益力低下、資金繰り悪化、借入増大といった悪循環に至る要因が

再発していないか、丁寧に確認する必要がある。したがって、(3)は誤りである。

- (4) 経営改善計画の進捗管理を進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には、経営改善計画の修正を行う。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 成果が不十分で業況が極端に悪化するような事態に陥った場合、計画の各項目の再検証を行い、業況が悪化した要因を見極めたうえで改善策を検討し、実績数値をベースに売上高、利益などの計数計画を再設定する。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

商談会出展

問 43 商談会出展に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 量販店のバイヤーにとって、農産物は「幅広いコーディネートの対象」である。
- (2) 食品製造業は、農産物のチェックポイントとして、管理体制や供給体制を重視する。
- (3) 試食は、バイヤーに十分味わってもらえるように一人当たりの分量を多くする必要がある。
- (4) 商談会会期中においては、相手を見きわめず、どのようなお客様でも同様に時間を使う必要がある。
- (5) 農業者としては、「出荷希望量」「出荷始期～終期」を提示する場合、「豊作時の状況を明らかにする」だけで十分である。

正解率 59%

正解 (2)

解説

- (1) 量販店のバイヤーにとって、農産物

は「棚を埋める商材」である。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 食品製造業にとって農産物は「製品原料」であり、そのチェックポイントとして、管理体制や供給体制を重視する。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 試食は、できるだけ実物を用意するとともに、バイヤーが手を伸ばしやすいように一口サイズに分量を調整する必要がある。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 商談会会期中において、「冷やかしの客に時間をとられないよう相手を見きわめる必要がある。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業者としては、以下の3つの点に注意して、「出荷希望量」「出荷始期～終期」を提示することになる。①「必ず守れる最低限の数値を明らかにする」、②「平年作、豊作時の状況を明らかにする」、③「欠品がどの程度事前にわかるか説明できるように準備する」。したがって、(5)は誤りである。

商談会出展のフォローアップ

問 44 商談会出展のフォローアップに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 名刺交換した人に対するフォローは、すべて同レベルで行う必要がある。
- (2) 取引がすぐに始まらない場合は、たとえば相手先が大手企業で、かつ、好感触であっても、早期に見切りをつけることが肝要である。

- (3) 出展者が商談相手からの宿題へ回答する前に、相手の信用調査を行うことは大切である。
- (4) 商談がまとまらないのは、商品に問題があるケースしかない。
- (5) 事前入金か1回あれば、相手を信用することができる。

正解率 76%

正解 (3)

解説

- (1) 名刺交換した人に対するフォローをすべて同レベルで行うことは、限られた時間で有効に営業しようとするれば困難である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 大手企業は意思決定に時間を要する場合がある。したがって、好感触の場合は、数年先を見越して継続的に情報を交換することも必要である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 出展者が商談相手からの宿題へ回答する前に相手の信用調査を行うことは大切である。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 個別の商談においては、契約実務、物流業者探索、決済資金対応といった課題により商談がまとまらないケースもある。どこが商談を進める際の障害となっているのかを確認する必要がある。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 事前入金か1回あっただけでは信用できないケースも念頭に置く必要がある。したがって、(5)は誤りである。

[問 45～47]

A社は、稲作を中心に営む農業法人である。下記の資料を基に、[問 45]～[問 47] に答えなさい。
A社は社債を発行しておらず、A社の減価償却費の額は、10,000千円である。なお、金額の前の△は、マイナスであることを示している。

《設 例》

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	11,848	買 入 債 務	16,617
売 上 債 権	16,334	短 期 借 入 金	44,085
棚 卸 資 産	52,142	その他の流動負債	17,621
その他の流動資産	117	(流動負債合計)	78,323
(流動資産合計)	80,441	長 期 借 入 金	67,764
有 形 固 定 資 産	68,723	長 期 未 払 金	7,826
無 形 固 定 資 産	73	(固定負債合計)	75,590
投資その他の資産	8,686	(負 債 合 計)	153,913
(固定資産合計)	77,482	(純 資 産 合 計)	4,010
資 産 合 計	157,923	負債・純資産合計	157,923

損益計算書 (組替後) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	106,774
売 上 原 価	83,884
(売 上 総 利 益)	22,890
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,159
(営 業 損 失)	△ 10,269
営 業 外 収 益	6,429
営 業 外 費 用	1,975
(経 常 損 益)	△ 5,815
特 別 利 益	10,970
特 別 損 失	0
(税引き前当期純利益)	5,155
法人税, 住民税及び事業税	72
(当 期 純 利 益)	5,083

財務分析問題 1 - 1

問 45) A社の営業外収益(雑収入)の内訳を正しい計上科目に組替えた以下の表の空欄①～③に入る組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

営業外収益の内訳	正規の計上科目
経営安定補填収入	①
価格補填収入	②
建物建設等補助金	③

- (1) ① 営業外収益 ② 営業外収益 ③ 特別損益
 (2) ① 売上高 ② 営業外収益 ③ 売上高
 (3) ① 特別損益 ② 売上高 ③ 特別損益
 (4) ① 営業外収益 ② 営業外収益 ③ 売上高
 (5) ① 特別損益 ② 売上高 ③ 営業外収益

正解率 22%

正解 (3)

↳ 解説

- ① 経営安定補填収入は、過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり、臨時利益の性格を持つことから、特別利益の区分に計上する。よって、「特別損益」が正しい計上項目となる。
- ② 価格補填収入とは、農畜産物の販売数量に基づき交付されるものであるから、営業収入(売上高の内訳科目)に計上する。よって、「売上高」が正しい計上科目となる。
- ③ 建物建設等補助金とは、建物建設に係る特別かつ一時的な補助金であることから、特別損益の区分に計上する。よって、「特別損益」が正しい計上科目となる。

財務分析問題 1 - 2

問 46) A社の借入金返済可能年数として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) 2.9年
 (2) 4.5年
 (3) 7.4年
 (4) 13.3年
 (5) 22.0年

正解率 29%

正解 (3)



↳ 解説

借入金返済可能年数

$$= (\text{短期借入金} + \text{長期借入金}) / (\text{当期純利益} + \text{減価償却費})$$

$$= (44,085 \text{ 千円} + 67,764 \text{ 千円}) / (5,083 \text{ 千円} + 10,000 \text{ 千円}) = 7.41 \text{ 年} \rightarrow 7.4 \text{ 年}$$

財務分析問題 1 - 3

問 47) A社の経常運転資金として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) △ 283 千円
- (2) 2,118 千円
- (3) 35,525 千円
- (4) 51,859 千円
- (5) 68,476 千円

正解率 51%

正解 (4)



↳ 解説

経常運転資金 (千円)

$$= \text{売上債権} + \text{棚卸資産} - \text{買入債務}$$

$$= 16,334 \text{ 千円} + 52,142 \text{ 千円} - 16,617 \text{ 千円} = 51,859 \text{ 千円}$$

[問 48～50]

農業を営む B 社の下記資料を基に，[問 48]～[問 50] に答えなさい。

《設 例》

[B 社の売上高と費用に関する資料]

(単位：千円)

科 目	全 体	作目毎の内訳		
	金 額	作目 A	作目 B	作目 C
売上高	300,000	170,000	50,000	80,000
売上原価	193,500	100,209	37,036	56,255
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
材料費	60,000	30,000	12,000	18,000
労務費	75,000	□□□	□□□	①
動力光熱費	15,000	□□□	□□□	②
修繕費	7,500	3,800	1,200	2,500
支払地代	24,000	□□□	□□□	□□□
減価償却費	10,000	5,000	2,000	3,000
その他	2,000	1,000	400	600
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
売上総利益	106,500	69,791	12,964	23,745
販売費・一般管理費	84,000	—	—	—
営業利益	22,500	—	—	—
時間単価(円)		③	□□□	□□□

問題の性質上，明らかにできない部分は□□□で表している。

[B 社の作目に関するその他の資料]

	全 体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
広さ (ha)	24ha	12ha	4.8ha	7.2ha
作業時間 (h)	33,000h	18,000h	6,000h	9,000h

B 社では，費用を作目ごとに分けて管理しており，動力光熱費と支払地代は広さで，労務費は作業時間で，それぞれ全体の費用を按分している。

各費用の変動費と固定費の区分は，以下のとおりとする。

変動費：材料費，労務費，動力光熱費

固定費：修繕費，支払地代，減価償却費，その他，一般管理費及び一般管理費

なお，変動的支出は，変動費の科目と同一とする。

また，長期借入金返済額等は 64,000 千円とする。

財務分析問題 2 - 1

問 48 〈設例〉の空欄①～③に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) ① 20,455 千円 ② 2,000 千円 ③ 3,877 円
 (2) ① 20,455 千円 ② 4,500 千円 ③ 3,877 円
 (3) ① 22,500 千円 ② 4,500 千円 ③ 3,877 円
 (4) ① 22,500 千円 ② 4,500 千円 ③ 6,150 円
 (5) ① 20,455 千円 ② 2,500 千円 ③ 6,150 円

正解率 64%

正解 (2)

↳ 解説

- ① 作目 C の労務費 = 75,000 千円 × (9,000h ÷ 33,000h) ≒ 20,455 千円
 ② 作目 C の動力光熱費 = 15,000 千円 × (7.2ha ÷ 24ha) = 4,500 千円
 ③ 作目 A の時間単価 = 69,791 千円 ÷ 18,000h ≒ 3,877 円

財務分析問題 2 - 2

問 49 B 社の損益分岐点売上高として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 255,000 千円
 (2) 268,000 千円
 (3) 245,000 千円
 (4) 288,000 千円
 (5) 300,000 千円

正解率 41%

正解 (1)

↳ 解説

損益分岐点売上高：固定費 / {1 - (変動費 / 売上高)} }

損益分岐点売上高 = 127,500 千円 / {1 - (150,000 千円 / 300,000 千円)} = 255,000 千円

※固定費 = 7,500 千円 + 24,000 千円 + 10,000 千円 + 2,000 千円 + 84,000 千円 = 127,500 千円

※変動費 = 60,000 千円 + 75,000 千円 + 15,000 千円 = 150,000 千円

財務分析問題 2 - 3

問 50 B社の収支分岐点売上高として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 298,000 千円
- (2) 383,000 千円
- (3) 408,000 千円
- (4) 343,000 千円
- (5) 363,000 千円

正解 (5) 正解率 18%


↳ 解説

収支分岐点：固定的支出／限界収入率

収支分岐点 = 181,500 千円 / 0.5 = 363,000 千円

※ 固定的支出 = 127,500 千円 + (64,000 千円 - 10,000 千円) = 181,500 千円

※ 限界収入率 = (300,000 千円 - 150,000 千円) / 300,000 千円 = 0.5

正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	4	11	3	21	4	31	5	41	3
2	1	12	5	22	3	32	4	42	5
3	5	13	3	23	5	33	5	43	2
4	5	14	1	24	2	34	3	44	3
5	4	15	3	25	5	35	2	45	3
6	2	16	4	26	1	36	4	46	3
7	3	17	4	27	5	37	2	47	4
8	3	18	2	28	2	38	3	48	2
9	4	19	2	29	1	39	3	49	1
10	3	20	4	30	5	40	4	50	5